大 豆 を め ぐ る 事 情

令 和 ８ 年 １１ 月
農　林　水　産　省

1　大豆の歴史と種類

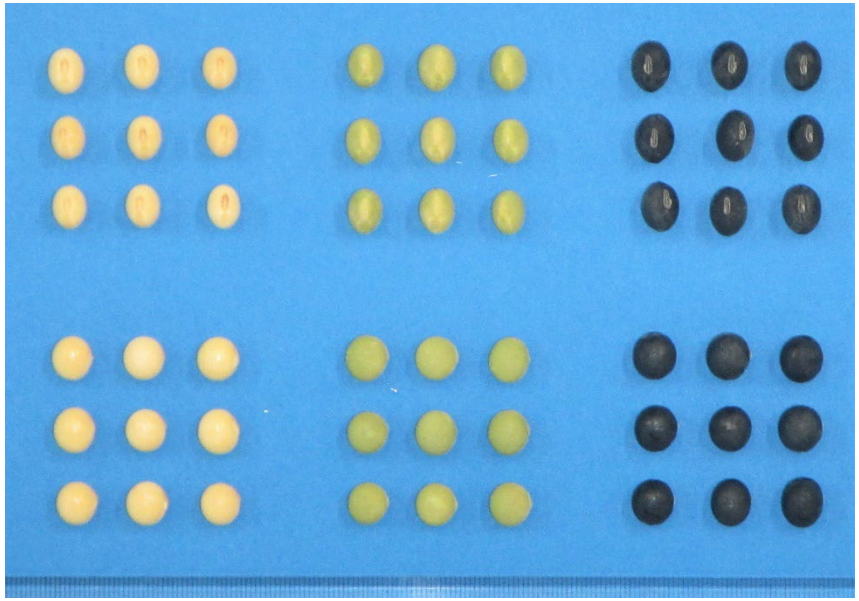
○　大豆の起源は諸説あるが、シベリア、中国、朝鮮半島、東南アジアなど複数の地が挙げられている。
○　大豆の原種はつる性の植物であるツルマメといわれており、古くは中国、東アジアを中心に栽培されながら、現在の大豆へと変化したとされる。
○　一般的な黄大豆だけでなく、有色の品種もあり、黒大豆、青大豆、赤大豆（紅大豆）など多岐にわたる。

○　野生種のツルマメと現在の大豆



写真：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 提供

○　大豆の種類



黄大豆
＜フクユタカ＞

青大豆
＜キヨミドリ＞

黒大豆
＜黒招福＞

2　大豆と食文化

○　大豆は、豆腐、納豆、味噌、醤油、煮豆等、日本の食卓に欠かせない食材や調味料に加工されるなど、古くから利用されてきた。
○　平成25年12月には、「日本人の伝統的な食文化」が、ユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、大豆加工品を含めた和食文化が、世界的にも注目を浴びている。

○　大豆の様々な加工用途



○　和食のユネスコ無形文化遺産への登録



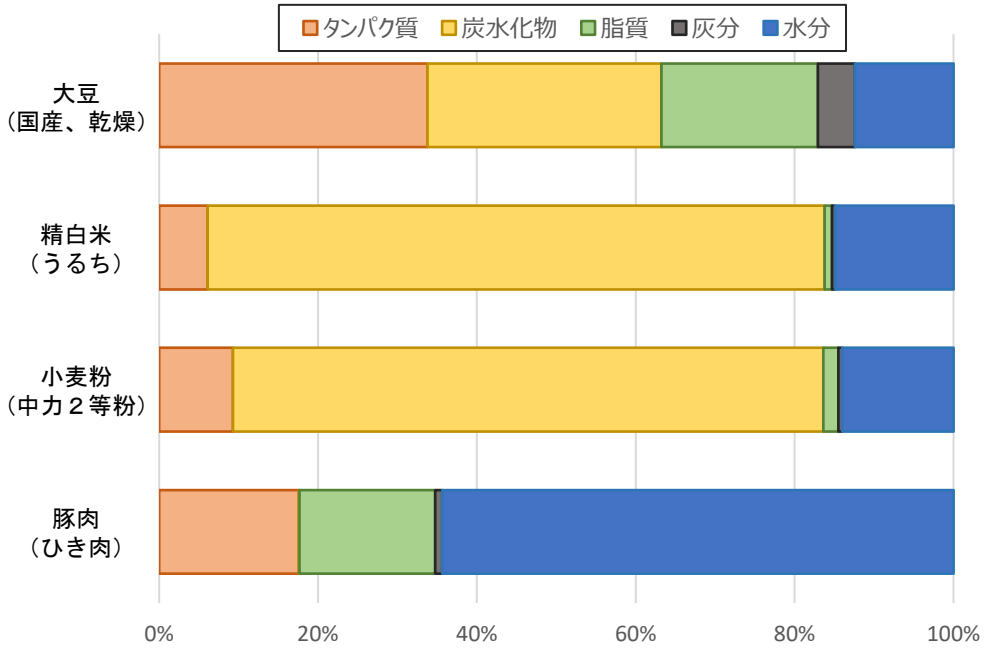




3　大豆の栄養成分

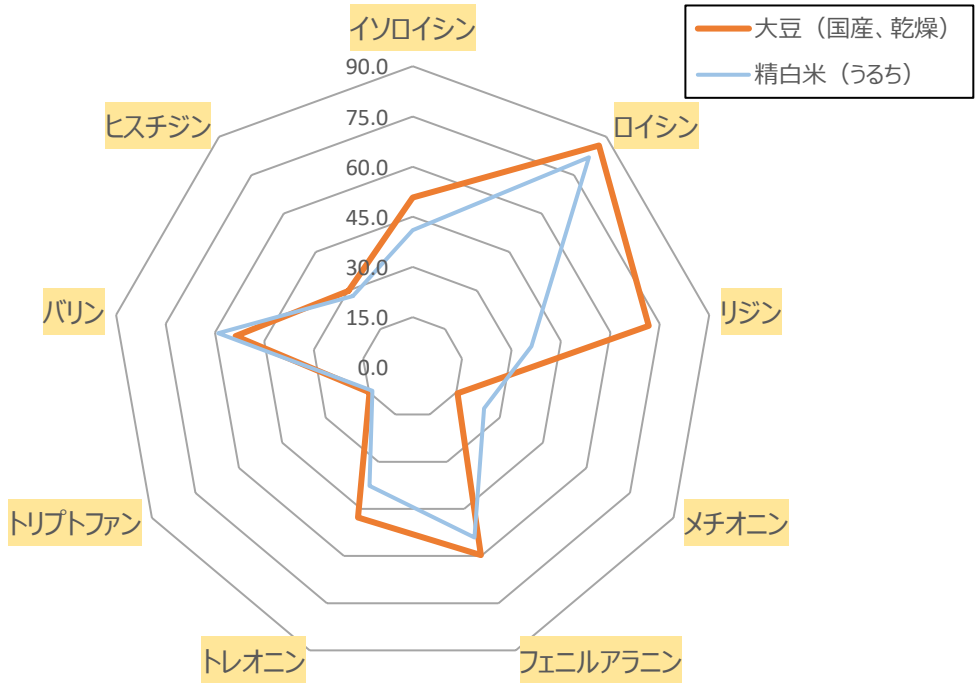
○　大豆は、タンパク質に富み、人間にとって必要なアミノ酸20種類全てが含まれており、また、体の中で作り出すことができない必須アミノ酸９種類も豊富に含まれている。特に、米に不足しているリジンが多く含まれており、米と一緒に食べることにより、栄養価の向上が期待される。

○　可食部100g当たりの主要成分割合



資料：文部科学省「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」

○　タンパク質1g当たりの必須アミノ酸(mg)



資料：文部科学省「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」

４－１　大豆の需要動向

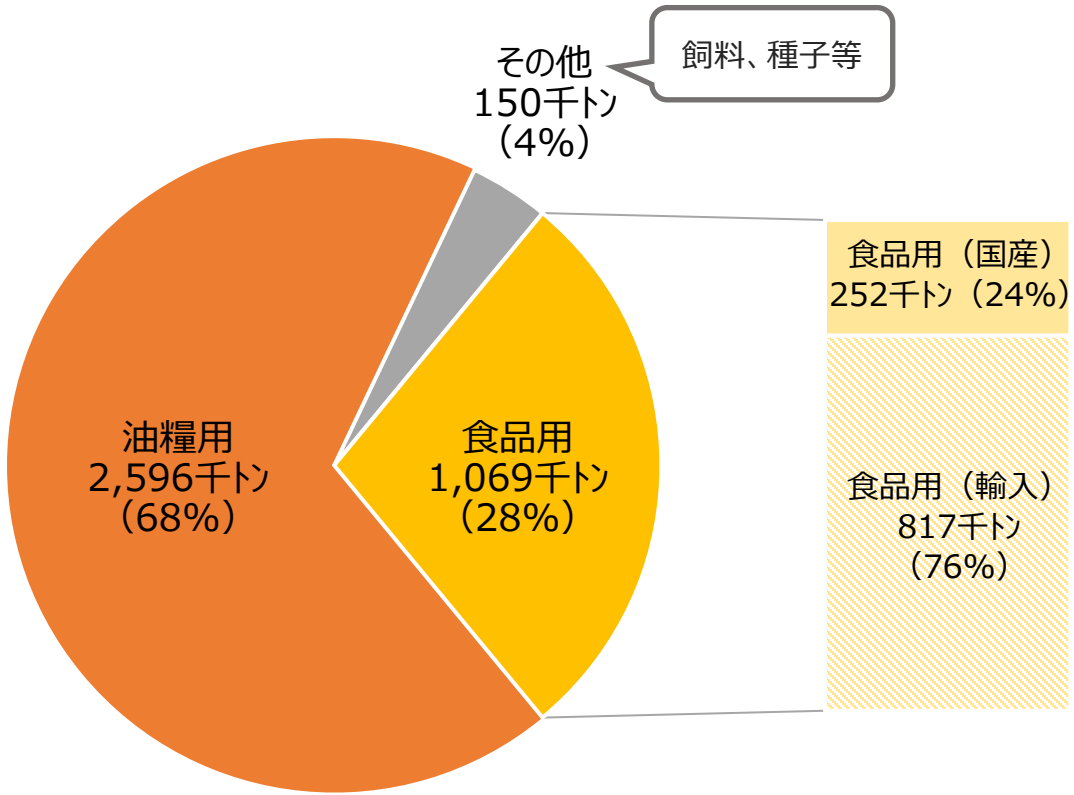
○　**大豆の需要量は令和７年度は約382万トン**となった。**食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移**している。
○　国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

○　我が国における大豆の需要状況

	需要量（単位：千トン）	うち食品用	うち国産	うち国産割合	自給率
令和２年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和３年	3,564	998	239	24%	7%
令和４年	3,894	999	234	23%	6%
令和５年	3,562	1,030	252	24%	7％
令和６年	3,589	1,046	241	23%	7％
令和７年（概算値）	**3,815**	**1,069**	252	24%	7％

出典：食料需給表
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

○　我が国の大豆の需要量（令和７年）



出典：食料需給表
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

４－２　大豆の需要見込み

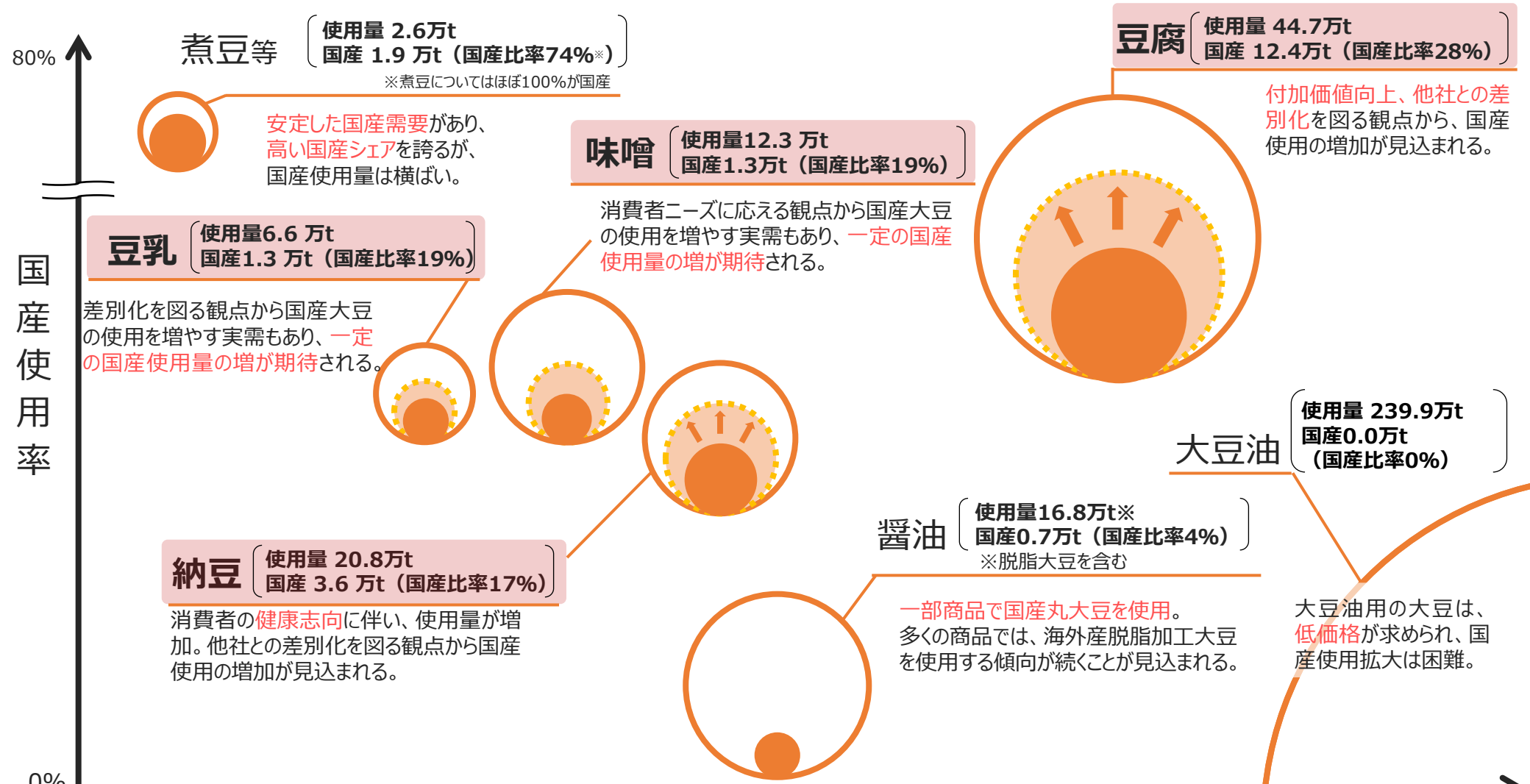
○　今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全体としては、今後の５年間の大豆使用量は増加見込み。
○　国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。
○　今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」と回答。

○　食用大豆の需要見込みについて

	令和7年度実績数量		令和8年度		令和9年度		令和13年度	
	（千トン）		需要見込み		需要見込み		需要見込み	
		うち国産		うち国産		うち国産		うち国産
全体	**1,069**	**252**	**102%**	**103%**	**103%**	**106%**	**107%**	**111%**
豆腐･豆乳			102%	103%	105%	107%	111%	115%
納豆			103%	104%	104%	106%	105%	108%
煮豆			99%	99%	102%	99%	101%	94%
味噌			101%	104%	101%	106%	104%	108%
醤油			102%	104%	101%	104%	105%	107%

※　令和７年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。
※　令和８年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油等：n=126）を基に、穀物課推計。
「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。
なお、需要見込みについては、R6年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

４－３　大豆の用途別需要動向のイメージ



大豆ミート等
- 加工度が高く、大豆の品質が反映されづらいため、原材料は安価な海外産脱脂加工大豆を使用する場合が多い。
- シェア拡大にあたっては、国産の付加価値の創出が課題。

注　：円の大きさは大豆使用量を表している
資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成（令和６年産）
　　大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

5　用途別に求められる大豆の品質

○　豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が異なるため、これを踏まえた品種の選択が必要。
○　また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

＜　用途別に求められる品質　＞

豆　腐

<求められる特性>
- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い

<代表的な品種銘柄>
- とよまさり
- フクユタカ
- 里のほほえみ



煮　豆

<求められる特性>
- 外観がよく大粒
- 蒸した際に旨味を逃がさない

<代表的な品種銘柄>
- とよまさり
- 光黒
- 丹波黒



納　豆

<求められる特性>
- 粒揃いがよい
- 裂皮が少ない

<代表的な品種銘柄>
- とよまさり
- ユキシズカ
- フクユタカ



味　噌

<求められる特性>
- 蒸煮した際の色調がよい

<代表的な品種銘柄>
- とよまさり
- フクユタカ
- リュウホウ



＜　各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向　＞

<求められる特性>
- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

<販売傾向>
- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある

6　大豆の栽培体系

○　大豆の栽培期間は地域・品種によって異なるが、関東地方では概ね６月～11月。

○　大豆栽培の事例（関東地方の場合）


＜出芽時＞


＜生育期＞


＜開花期＞


＜落葉期＞

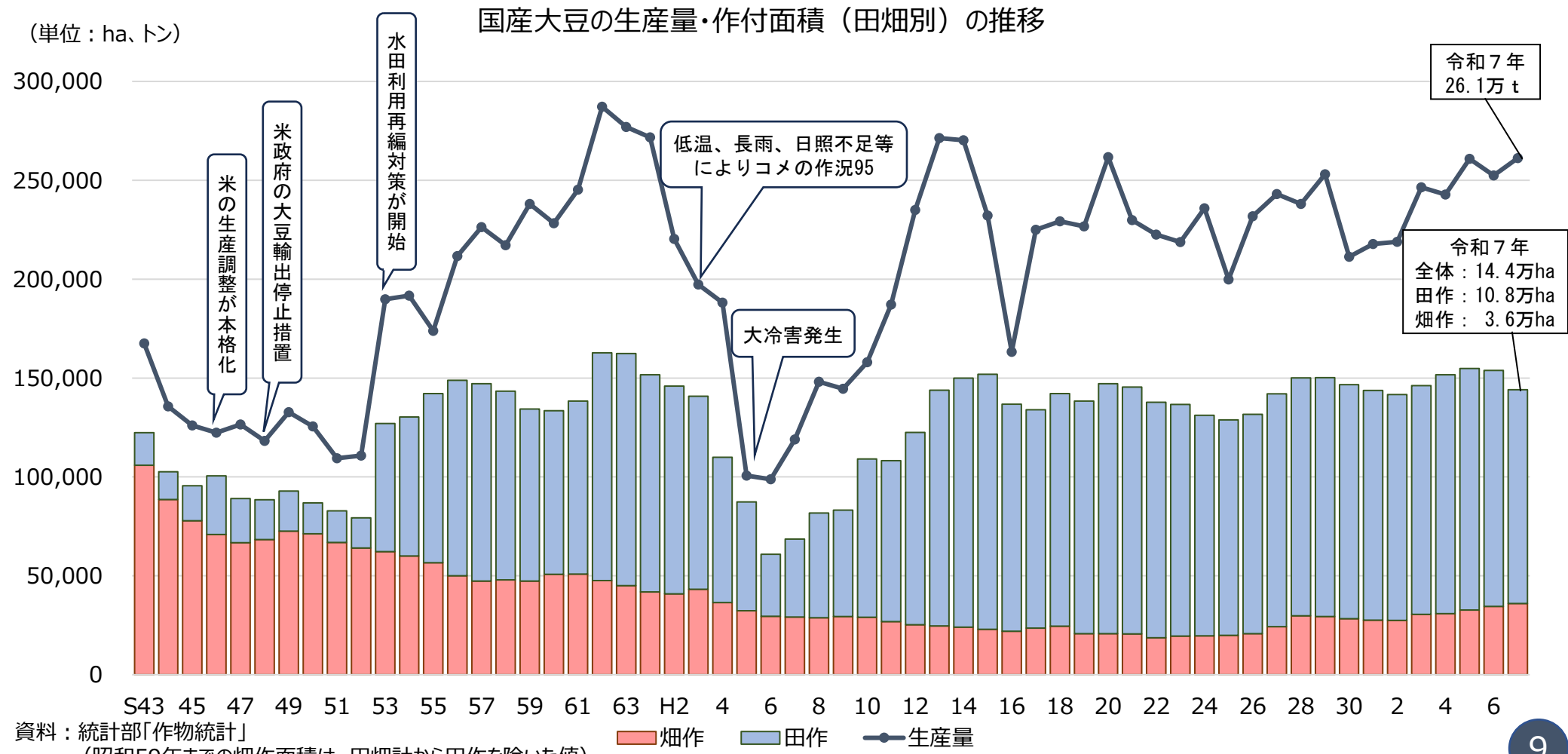

＜収穫時＞

月	5			6			7			8			9			10			11		
旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
生育期					出芽				開花期		着莢期				子実肥大期		黄葉期	落葉期		成熟期	
管理作業	堆肥	排水･土改剤	耕起･施肥	播種			中耕培土	追肥	畦間灌水										収穫	乾燥調製	
防除作業	＜除草処理＞			土壌処理			茎葉処理		畦間処理												
	＜病害虫処理＞								害虫防除												
									紫斑病対策												

写真：国立研究開発法人 農業･食品産業技術総合研究機構 提供

７－１　生産量・作付面積の推移

○　昭和53年から開始された水田利用再編対策により、大豆等に重点を置いた転作が推進され、大豆の作付けが急拡大したが、平成５年の冷害により米の作況が著しい不良となり、米が不足したこと等から大豆の作付面積が一時的に減少、その後、米の需給状況等に応じ、作付面積は増減しつつ今日にいたる。
○　令和７年度の大豆の生産量は、前年比３％増の26万1,200ｔとなった。
○　令和７年産の作付面積については、前年比６％減の14万4,100haとなった。



資料：統計部「作物統計」
（昭和59年までの畑作面積は、田畑計から田作を除いた値）

７－２　生産量・作付面積・単収（都道府県別）

○　令和７年産の作付面積は全国で144,100haで、北海道（46,800ha）・宮城（10,700ha）・秋田県（8,100ha）の順に多い。
○　平均単収は、全国が160kg/10aで、北海道（245kg/10a）・新潟（168kg/10a）・宮城（158kg/10a）の順に高い。

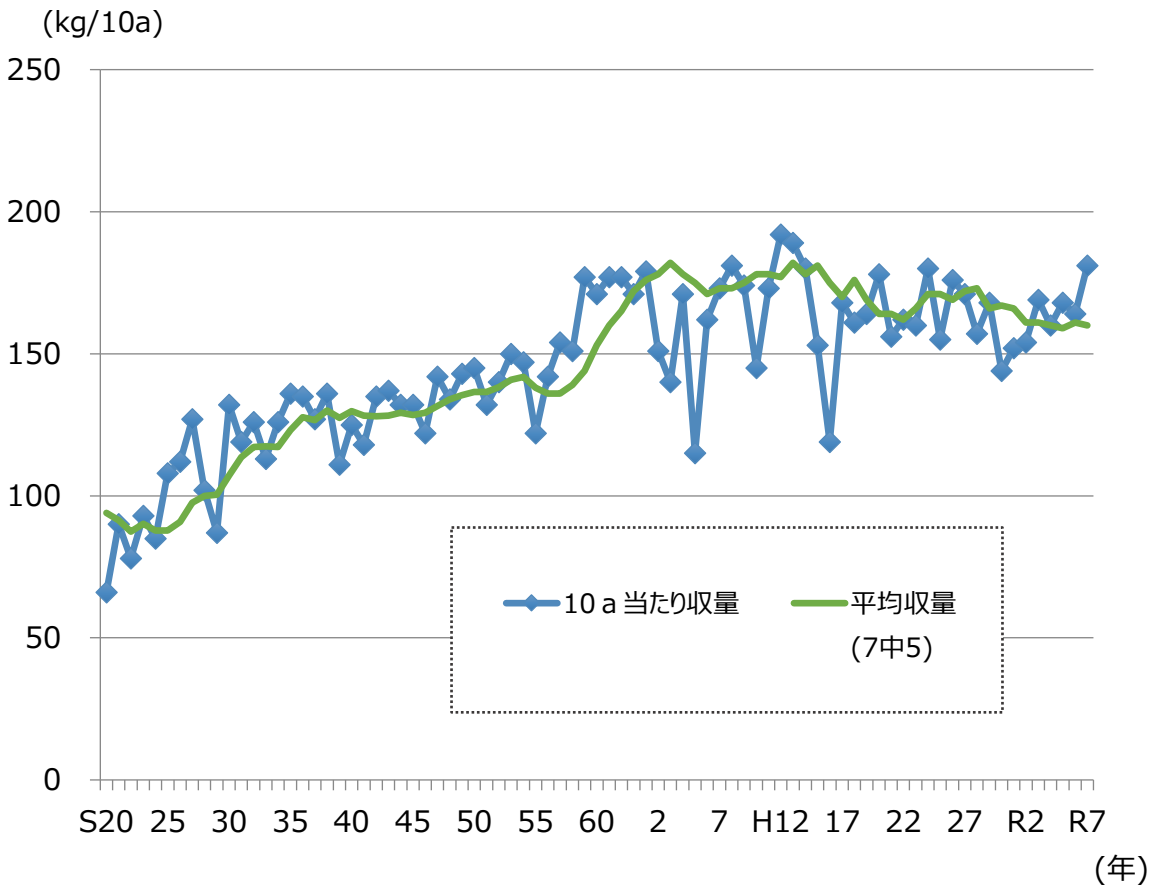
都道府県	R7面積		R7収穫量		R7単収		平均収量	
	(ha)	順位	(t)	順位	(kg/10a)	順位	(kg/10a)	順位
北海道	46,800	1	136,200	1	291	1	245	1
青森	5,260	7	7,470	7	142	10	138	7
岩手	4,550	8	5,190	11	114	22	129	14
宮城	10,700	2	17,200	2	161	4	158	3
秋田	8,100	3	9,800	3	121	15	125	16
山形	4,540	9	6,900	8	152	5	137	8
福島	1,400	21	1,530	20	109	24	116	22
茨城	2,930	14	3,460	15	118	20	115	24
栃木	2,390	16	4,250	13	178	2	152	5
群馬	253	35	374	31	148	8	130	11
埼玉	611	29	379	30	62	42	87	33
千葉	713	26	1,030	23	144	9	101	27
東京	4	46	6	45	150	7	131	10
神奈川	27	42	38	41	141	12	136	9
山梨	178	37	189	35	106	26	112	25
長野	2,170	17	2,580	17	119	17	149	6
静岡	154	38	136	36	88	33	72	43
新潟	3,650	13	6,420	9	176	3	168	2
富山	4,180	10	4,810	12	115	21	130	11
石川	1,350	22	1,320	22	98	29	117	19
福井	1,620	20	2,270	19	140	13	117	19
岐阜	2,930	14	3,550	14	121	15	99	29
愛知	4,120	11	5,850	10	142	10	117	19
三重	4,110	12	3,250	16	79	36	74	42
滋賀	7,270	4	8,650	6	119	17	116	22
京都	268	33	121	38	45	44	87	33
大阪	11	44	7	44	64	40	75	39
兵庫	1,960	19	1,490	21	76	38	75	39
奈良	110	39	99	39	90	31	84	36
和歌山	23	43	15	43	65	39	84	36
鳥取	628	28	647	26	103	28	106	26
島根	694	27	604	27	87	34	118	18
岡山	1,330	23	466	28	35	46	75	39
広島	361	30	314	33	87	34	87	33
山口	831	25	781	24	94	30	98	30
徳島	9	45	4	46	44	45	56	45
香川	44	41	46	40	105	27	82	38
愛媛	338	31	402	29	119	17	153	4
高知	58	40	37	42	64	40	52	46
福岡	7,000	5	9,730	5	139	14	124	17
佐賀	6,500	6	9,800	3	151	6	128	15
長崎	268	33	241	34	90	31	61	44
熊本	2,150	18	2,370	18	110	23	130	11
大分	944	24	727	25	77	37	89	32
宮崎	213	36	126	37	59	43	97	31
鹿児島	298	32	319	32	107	25	101	27
沖縄	x	47	x	47	x	47	33	47
全国計	**144,100**	**－**	**261,200**	**－**	**181**	**－**	**160**	**－**
都府県	**97,300**	**－**	**125,000**	**－**	**128**	**－**	**125**	**－**

資料：農林水産省統計部「作物統計」による。
「平均単収（kg/10a）」は、前年産を起点とした過去７カ年の単収のうち、 最高及び最低を除いた５カ年の平均値。

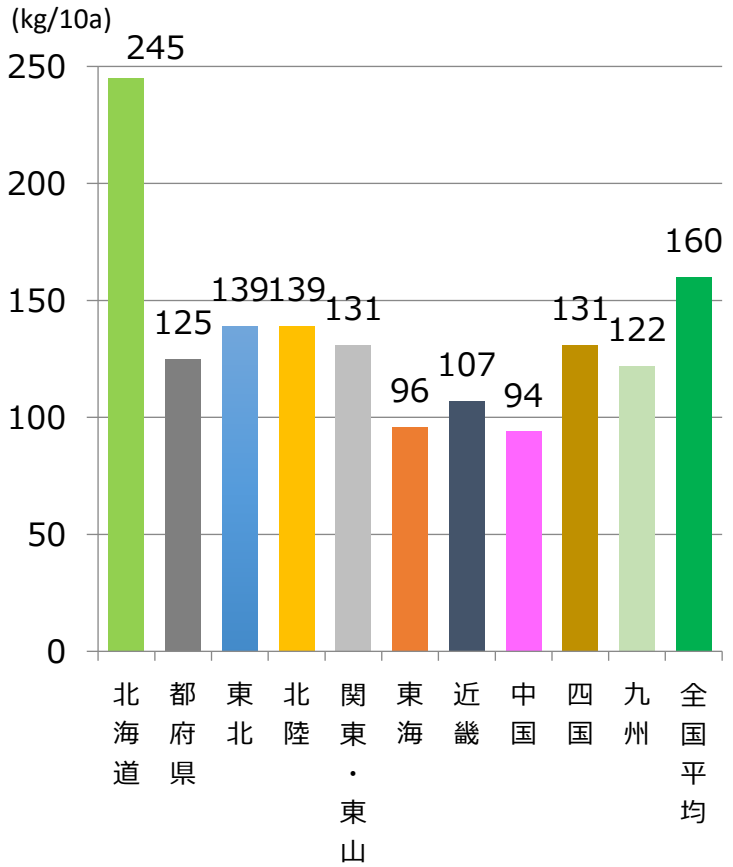
７－３　単収の推移

○　令和７年４月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を39万ｔに設定。
○　目標を達成するためには単収の向上が必須だが、平成元年以降伸び悩んでおり、年次変動も大きい状況。地域ごとの単収もばらつきが大きい。

○　単収の推移(全国：田畑平均)



○　地域別の平均単収※（令和７年）

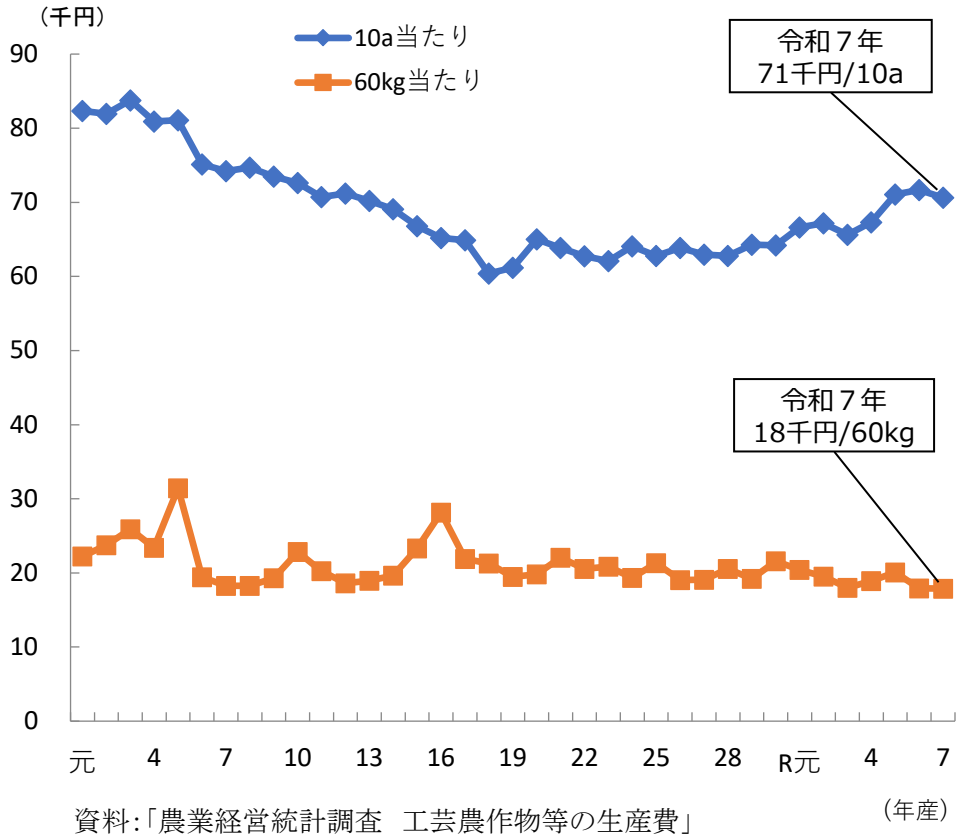


※平均単収：前年産を起点とした過去７カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた５カ年の平均値

8　生産費

○　規模拡大とともに機械化等が進み、10a当たりの労働費は長期的に減少傾向にあるが、物財費の上昇によって、生産費は高止まりしている。
○　物財費の内訳では、農機具費が最も高く、全体の24%を占めている。
○　なお、北海道と都府県を比較すると、北海道では肥料等の投入が多いため、10a当たり生産費では都府県より高いが、単収が高いため60kg当たり生産費では低くなっている（平均単収：北海道245kg/10a、都府県125kg/10a）。

○　大豆の生産費の推移



資料:「農業経営統計調査　工芸農作物等の生産費」

○　大豆の生産費内訳

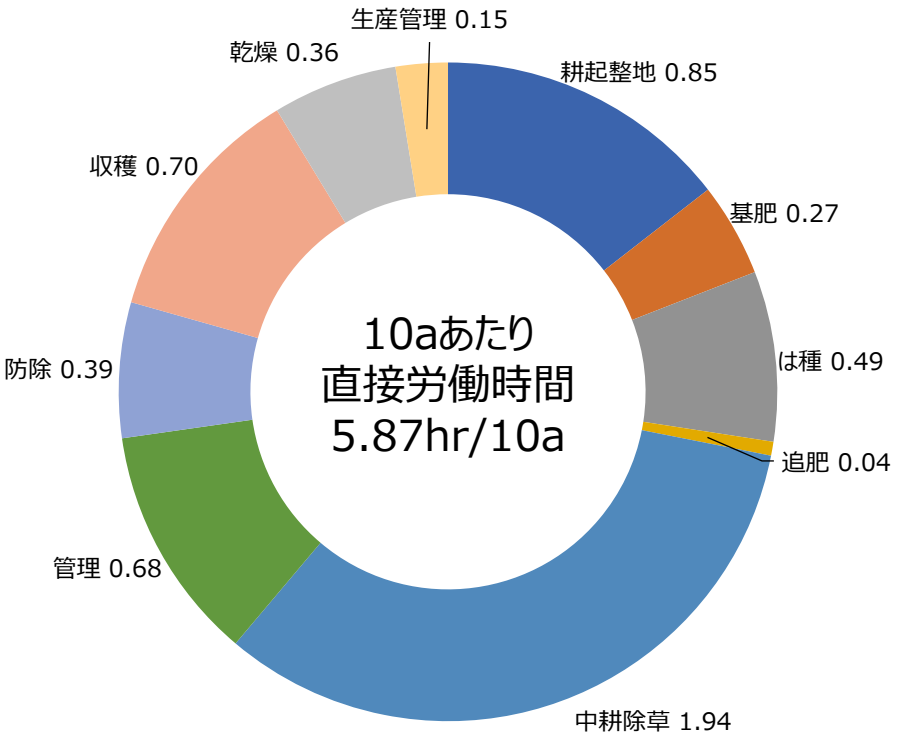
単位：円

	平成７年産		平成22年産		令和６年産		令和７年産					
	全国		全国		全国		全国		北海道		都府県	
		割合（%）		割合（%）		割合（%）		割合（%）		割合（%）		割合（%）
10a当たり物財費	27,925	100.0%	37,646	100.0%	50,002	100.0%	50,057	100.0%	55,664	100.0%	40,561	100.0%
農機具費	7,444	26.7%	8,554	22.7%	13,005	26.0%	12,038	24.0%	12,932	23.2%	10,524	25.9%
賃借料及び料金	3,182	11.4%	9,179	24.4%	9,000	18.0%	9,410	18.8%	9,998	18.0%	8,413	20.7%
農業薬剤費	4,153	14.9%	4,659	12.4%	7,419	14.8%	7,925	15.8%	8,749	15.7%	6,530	16.1%
肥料費	4,813	17.2%	4,948	13.1%	7,515	15.0%	7,778	15.5%	9,384	16.9%	5,060	12.5%
種苗費	2,494	8.9%	2,758	7.3%	4,304	8.6%	4,345	8.7%	4,848	8.7%	3,493	8.6%
光熱動力費	1,537	5.5%	1,729	4.6%	2,994	6.0%	2,964	5.9%	3,244	5.8%	2,490	6.1%
自動車費	-	0.0%	1,339	3.6%	1,445	2.9%	1,596	3.2%	1,859	3.3%	1,148	2.8%
土地改良及び水利費	1,968	7.0%	2,003	5.3%	1,351	2.7%	1,165	2.3%	1,184	2.1%	1,134	2.8%
物件税及び公課諸負担	957	3.4%	921	2.4%	1,149	2.3%	1,142	2.3%	1,473	2.6%	583	1.4%
建物費	1,120	4.0%	1,231	3.3%	1,145	2.3%	1,139	2.3%	1,244	2.2%	961	2.4%
生産管理費	116	0.4%	190	0.5%	296	0.6%	346	0.7%	429	0.8%	205	0.5%
その他の諸材料費	141	0.5%	135	0.4%	379	0.8%	209	0.4%	320	0.6%	20	0.0%
10a当たり労働費	31,775		11,913		10,932		9,890		8,815		11,708	
10ａ当たり全算入生産費	74,230		62,730		71,669		70,654		74,635		63,909	
60kg当たり物財費	-		12,338		12,508		12,678		11,410		17,113	
60kg当たり労働費	-		3,904		2,736		2,503		1,808		4,944	
60kg当たり全算入生産費	18,264		20,559		17,928		17,893		15,300		26,969	

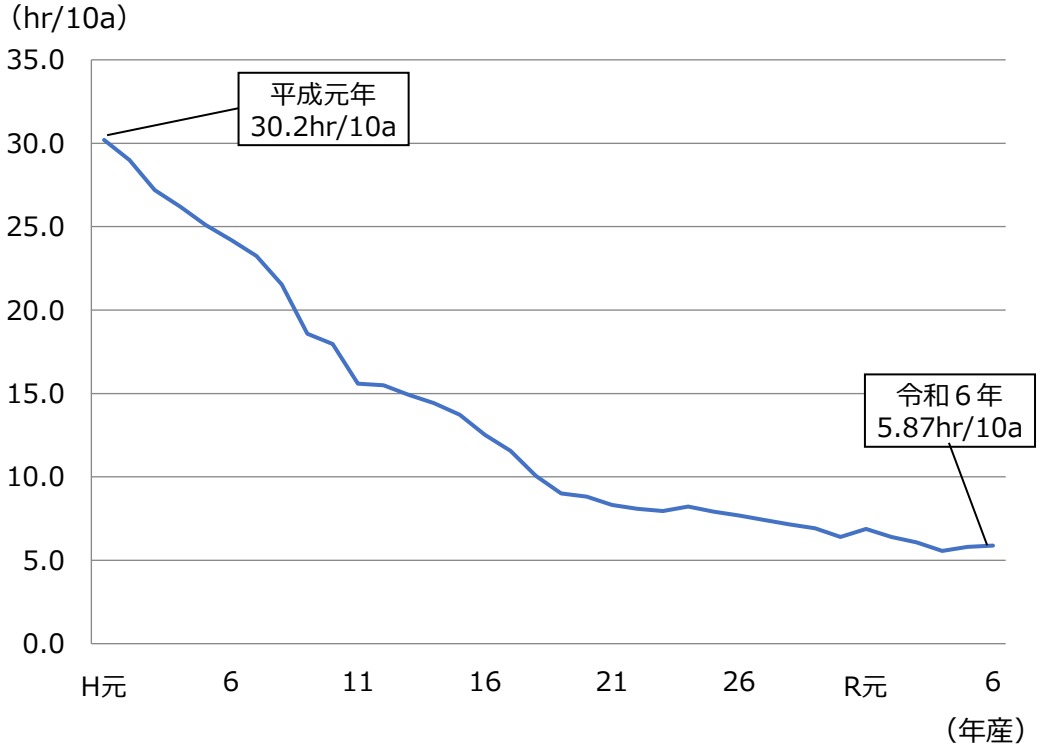
9　労働時間

○　規模拡大の進展等とともに10ａあたり労働時間は長期的に減少化傾向で推移。
○　労働時間のうち、耕起整地・基肥・は種・中耕除草作業が半分以上を占めている。近年、不耕起は種、耕うん同時畝立て播種等の低コスト・省力は種技術等の導入が進められている。

○　大豆の作業別直接労働時間の内訳（令和６年産）



○　大豆の投下労働時間（間接労働時間含む）の推移



資料：「農業経営統計調査　工芸農作物等の生産費」

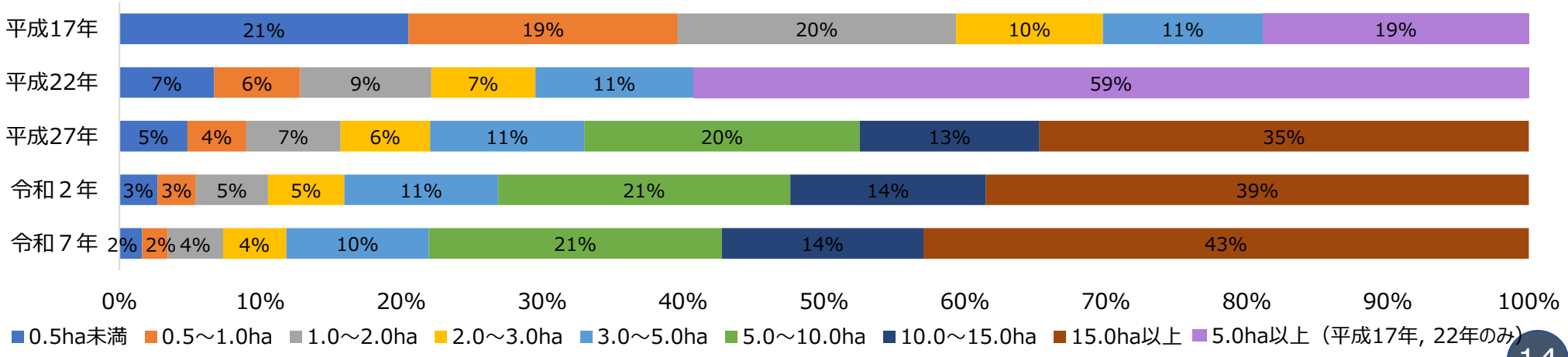
10　農業経営体数と経営規模

○　大豆の作付面積５ha以上の農業経営体の面積シェアは、平成17年の19%から、令和７年の78%へと約59ポイント上昇し、規模拡大の大幅な進展がみられる。

○　農業経営体数と作付面積の比較

	平成17年（2005年）				令和７年（2025年）			
	戸数	シェア	面積	シェア	経営体数	シェア	面積	シェア
0.5 ha 未満	112,348戸	74%	15,710ha	21%	13,939経営体	39%	2,179ha	2%
0.5～1.0 ha	21,271戸	14%	14,624ha	19%	3,662経営体	10%	2,509ha	2%
1.0～2.0 ha	11,363戸	7%	15,125ha	20%	3,927経営体	11%	5,362ha	4%
2.0～3.0 ha	3,423戸	2%	7,979ha	10%	2,598経営体	7%	6,115ha	4%
3.0～5.0 ha	2,345戸	2%	8,685ha	11%	3,629経営体	10%	13,797ha	10%
5.0 ha 以上	1,552戸	1%	14,452ha	19%	7,878経営体	22%	106,563ha	78%
合計	152,302戸	―	76,574ha	―	35,633経営体	―	136,525ha	―

○　経営規模別作付シェアの推移



資料：農林水産省「農林業センサス」及び「2025年農林業センサス」（組替集計）　（注）平成17年までは販売農家、平成22年からは経営体の規模別作付面積のシェアの推移

11－１　各産地の主な品種

近　畿

フクユタカ	（2.5千ha）
ことゆたかA1号	（2.3千ha）
丹波黒	（1.7千ha）
オオツル	（0.6千ha）
早生黒	（0.5千ha）

中　国

黒大豆	（1.0千ha）
サチユタカ	（1.0千ha）
サチユタカA1号	（0.7千ha）

四　国

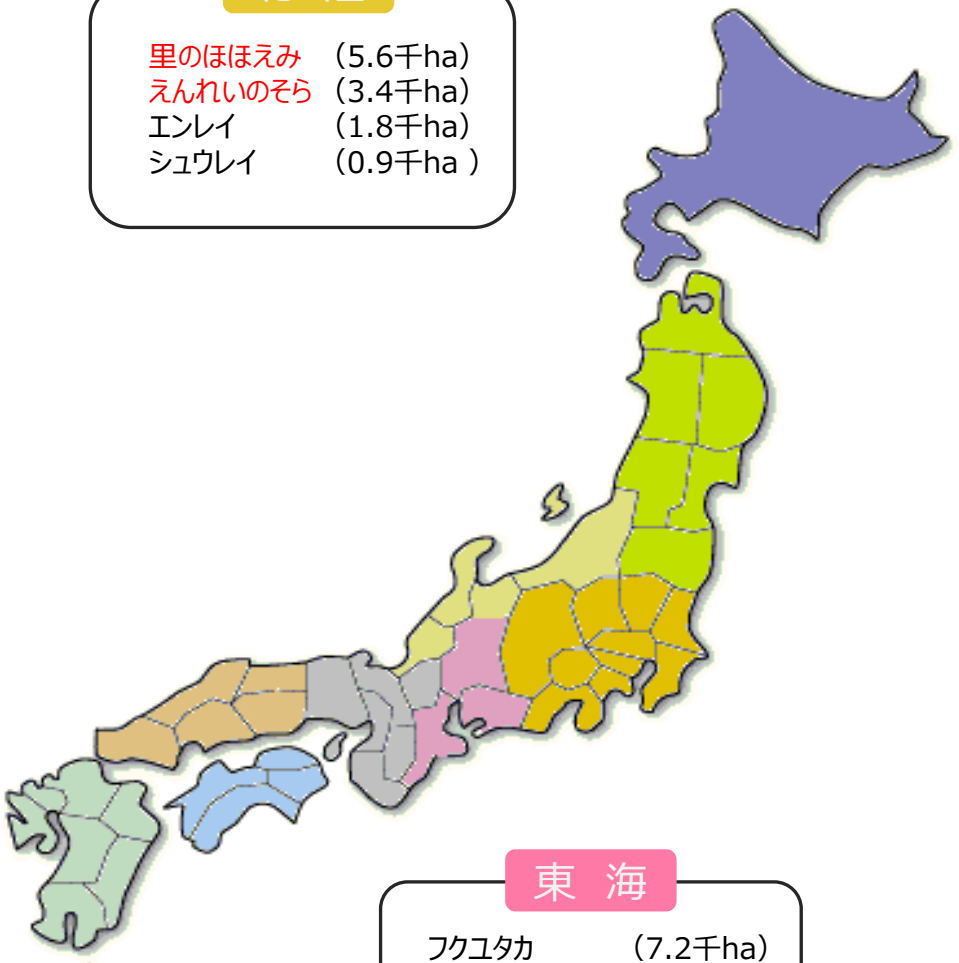
フクユタカ（0.4千ha）

九　州

フクユタカ	（13.0千ha）
ちくしB5号	（6.5千ha）

北　陸

里のほほえみ	（5.6千ha）
えんれいのそら	（3.4千ha）
エンレイ	（1.8千ha）
シュウレイ	（0.9千ha ）



東　海

フクユタカ	（7.2千ha）
フクユタカA1号	（4.2千ha）

北海道

ユキホマレ	（14.5千ha）
ユキホマレR	（9.3千ha）
ユキシズカ	（6.8千ha）
とよみづき	（4.6千ha）
とよまどか	（3.3千ha）

東　北

リュウホウ	（12.7千ha）
ミヤギシロメ	（6.5千ha）
おおすず	（5.7千ha）
里のほほえみ	（3.7千ha）
タチナガハ	（3.0千ha）

関　東

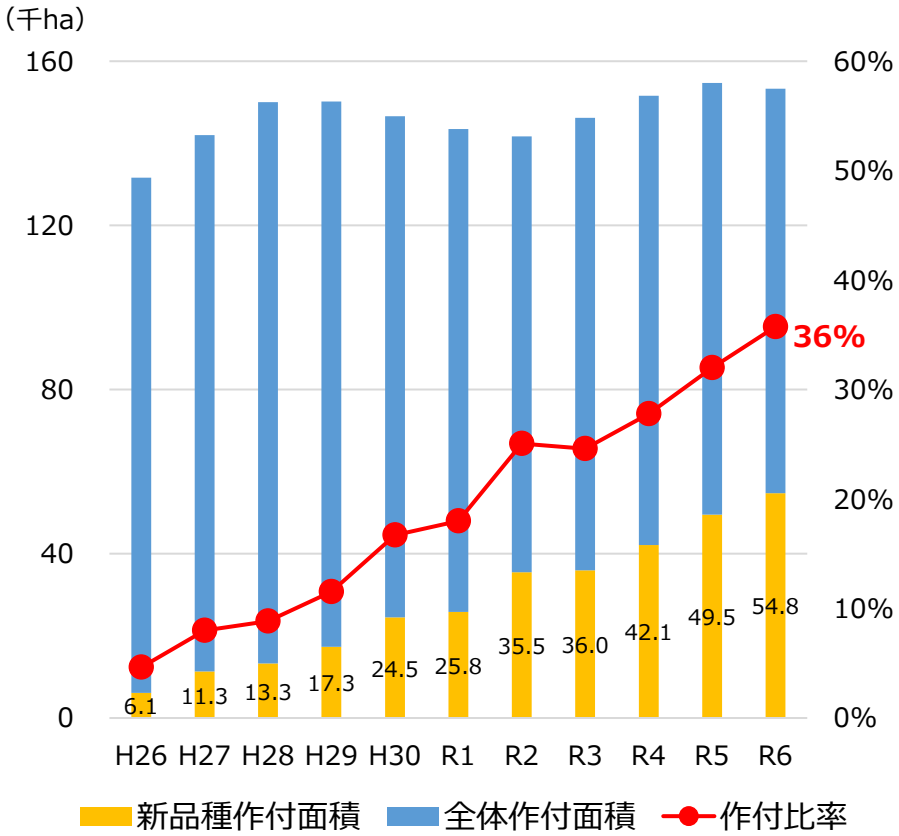
里のほほえみ	（5.5千ha）
ナカセンナリ	（1.7千ha）
納豆小粒	（1.2千ha）
フクユタカ	（0.6千ha）

注）括弧内の面積は令和６年産の作付面積（穀物課調べ）
赤字は、平成20年以降に育成された品種

11－２　生産拡大に向けた品種転換

○　大豆栽培において、**平成20年以降に育成された品種の導入割合**は年々増加はしているが、**令和６年産で作付面積の36%**に留まっている状況。
○　実需者の求める数量・品質等の実現に向けて、品種の更新を進めていくことが必要。

○　新品種の作付状況



注：新品種とは、平成20年以降に育成された品種
穀物課調べ。

○　品種別作付面積（上位10品種）

平成26年産

品種	育成年次	作付面積(千ha)	作付比率
フクユタカ	S55	34.5	26%
ユキホマレ	H13	12.8	10%
エンレイ	S46	11.8	9%
リュウホウ	H7	9.6	7%
タチナガハ	S61	7.5	6%
ミヤギシロメ	S36	4.4	3%
里のほほえみ	H20	4.2	3%
おおすず	H10	4.1	3%
ユキシズカ	H14	3.8	3%
サチユタカ	H13	3.3	3%
上位10品種計		96.0	75%
全国作付面積		128.7	100%

令和６年産

品種	育成年次	作付面積(千ha)	作付比率
フクユタカ	S55	23.6	15%
里のほほえみ	H20	15.3	10%
ユキホマレ	H13	14.5	9%
リュウホウ	H7	12.7	8%
ユキホマレR	H21	9.3	6%
ユキシズカ	H14	6.8	5%
ちくしＢ５号	H27	6.5	4%
ミヤギシロメ	S36	6.5	4%
おおすず	H10	5.7	4%
とよみづき	H24	4.6	3%
上位10品種計		105.6	69%
全国作付面積		153.3	100%

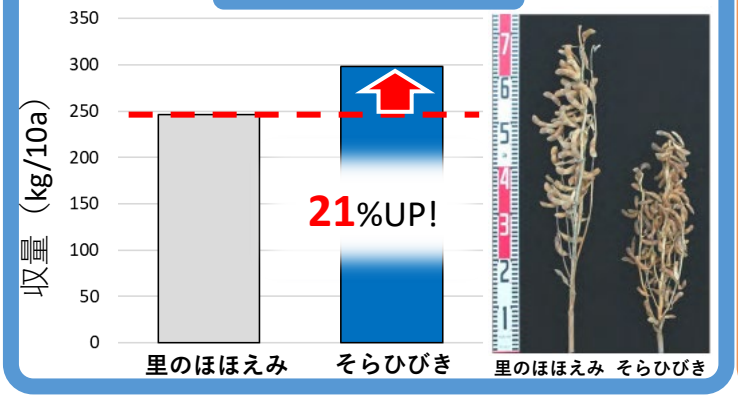
注：赤字は平成20年以降に開発された品種
穀物課調べ。

11－３　普及が期待される主な新品種の例 ①

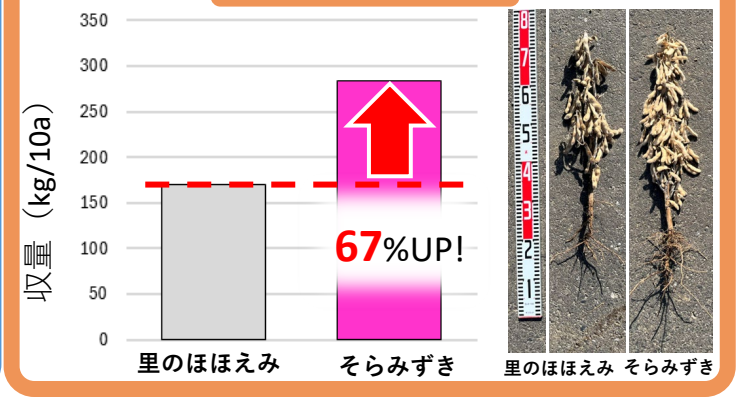
○　農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、**国内で普及している品種と比較して２割以上多収**で、**豆腐等への加工適性**を有する新品種**「そらひびき」、「そらみずき」、「そらたかく」、「そらみのり」**を育成。
○　４品種とも、**莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち**、収穫時の脱粒損失等を抑制。
○　栽培適地は、**「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらみずき」は東北南部～近畿地域、「そらたかく」は東海～九州地域、「そらみのり」は東海～九州地域。**
○　本州から九州の多くの産地をカバーし、**国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。**

＜既存品種（里のほほえみ、フクユタカ）との比較（平均収量、草丈）　データ・写真：農研機構 提供＞

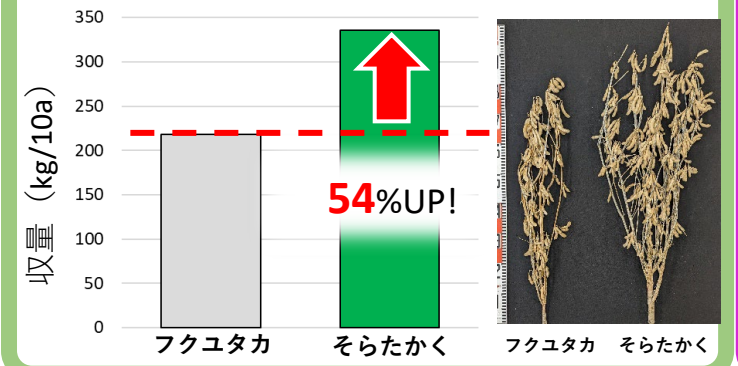
そらひびき



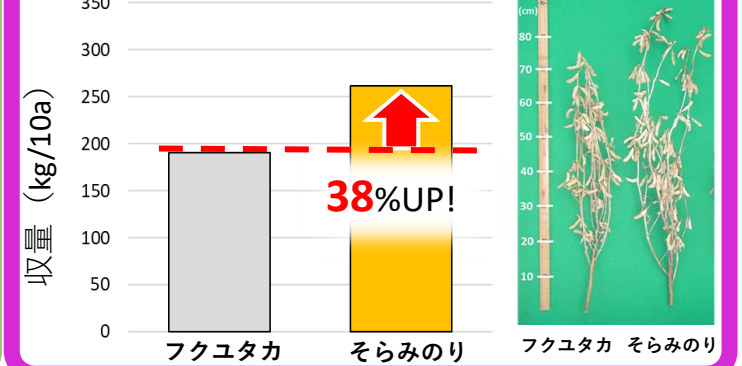
そらみずき



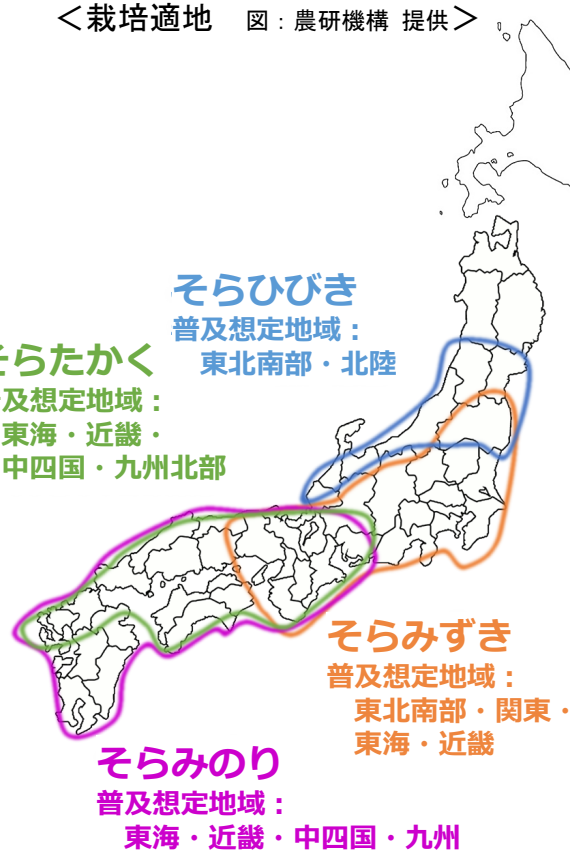
そらたかく



そらみのり



＜栽培適地　図：農研機構 提供＞



注１：平均収量の比較は、生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらひびき」については、石川県における３試験の平均、「そらみずき」については、茨城県における２試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における３試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における５試験の平均）。
注２：草丈の外観の比較は、草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらみずき」については、茨城県現地実証ほ場試験、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。

11－４　普及が期待される主な新品種の例 ②

リョウユウ

ダイズシストセンチュウへの抵抗性を強化しています。

東北地域での重要病害虫であるダイズシストセンチュウによる減収や小粒化などの被害を抑制する

（導入予定地域：東北）

➢ ダイズシストセンチュウ発生ほ場での生育の様子



（中央2畦**リョウユウ**、両隣2畦ナンブシロメ）

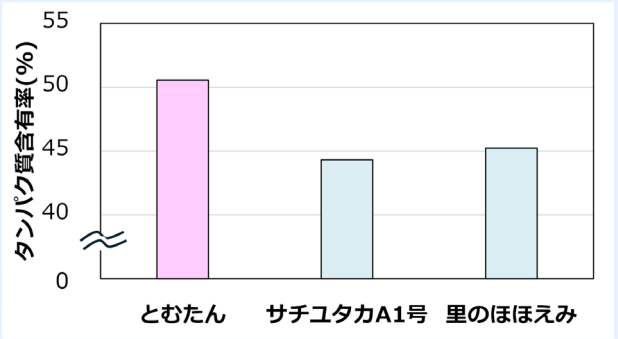
とむたん

タンパク質含有率が非常に高いです。

従来の品種と比較してタンパク質含有率が非常に高い

（導入予定地域：関東以西）

➢ タンパク質含有率の比較



※測定は近赤外分光分析法による

とよまどか

甘くて良く固まる豆腐ができます。

ショ糖含有率が高く、豆腐加工適性に優れ、低温障害に強い

（栽培地域：北海道）

➢ 低温栽培による裂開の様子



（**とよまどか**）



（ユキホマレ）

難裂莢性品種

収穫ロスが抑制され、高収量が見込めます。

これまでの品種に莢がはじけにくい性質（難裂莢性）を付与し、コンバイン収穫時のロスを抑制

○フクユタカA1号
（栽培地域：東海、九州）

○サチユタカA1号
（栽培地域：近畿、中四国、東海）

○えんれいのそら
（栽培地域：北陸）

○ことゆたかA1号
（栽培地域：東海、近畿）

○里のほほえみ
（栽培地域：南東北、北陸、関東）

○はれごころ
（栽培地域：近畿、中四国）

➢ 乾燥時の莢の様子



（難裂莢性品種）

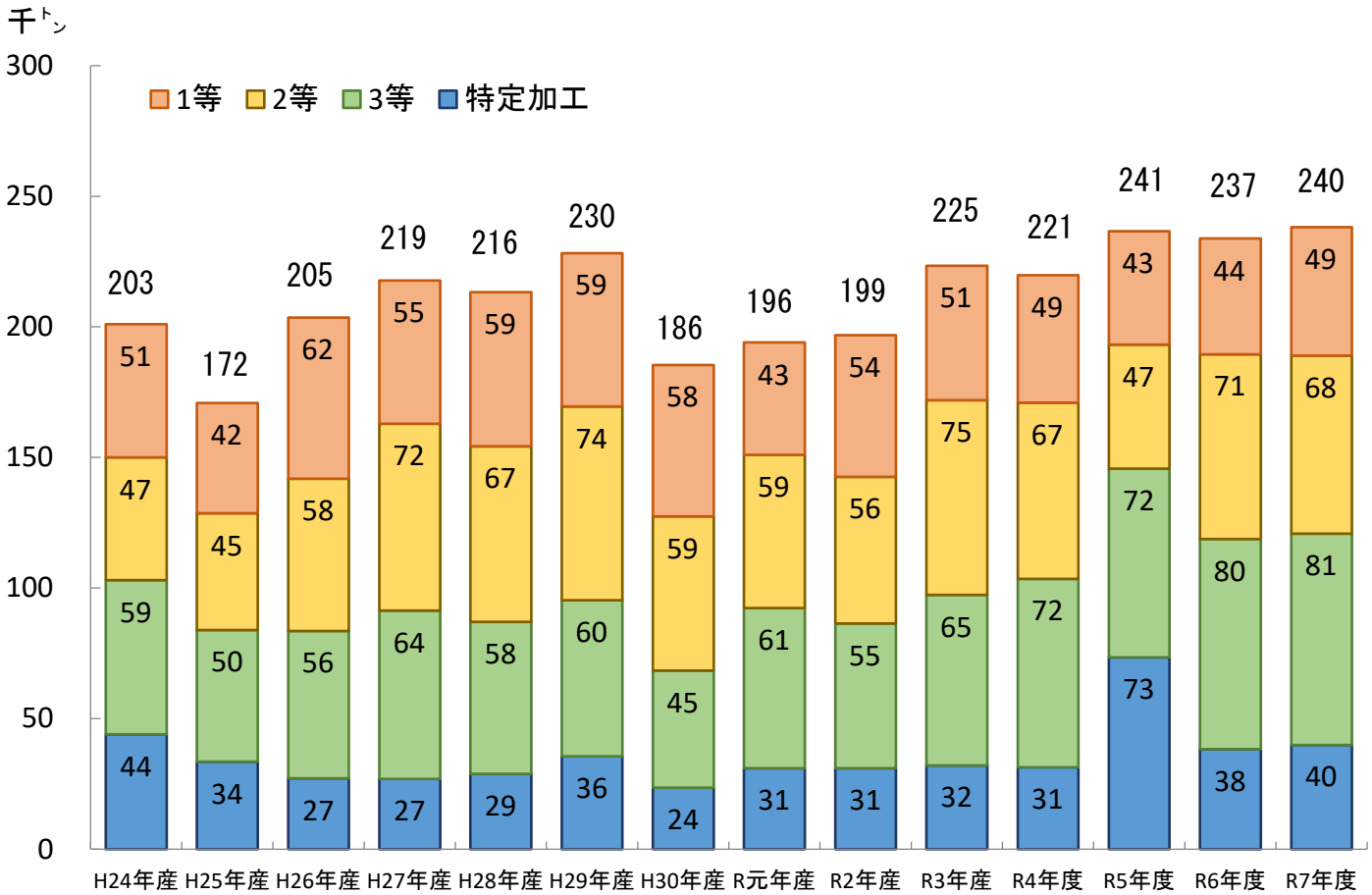


（既存品種）

12　検査等級

○　農産物検査における３等格付け理由は、粒の充実度等の「形質不良」、「しわ粒」が多くなっており、天候不順の影響のほか、不十分な肥培管理、収穫時期の遅れ等、生産技術に起因していると考えられる。

○　大豆の農産物検査成績の推移（種子用を除く）



資料：大豆の農産物検査結果（生産翌年４月末日現在の検査数量）

※総量には規格外の数量を含むため、数字は一致しない。

（参考）等級別の品位

（最高限度（%））

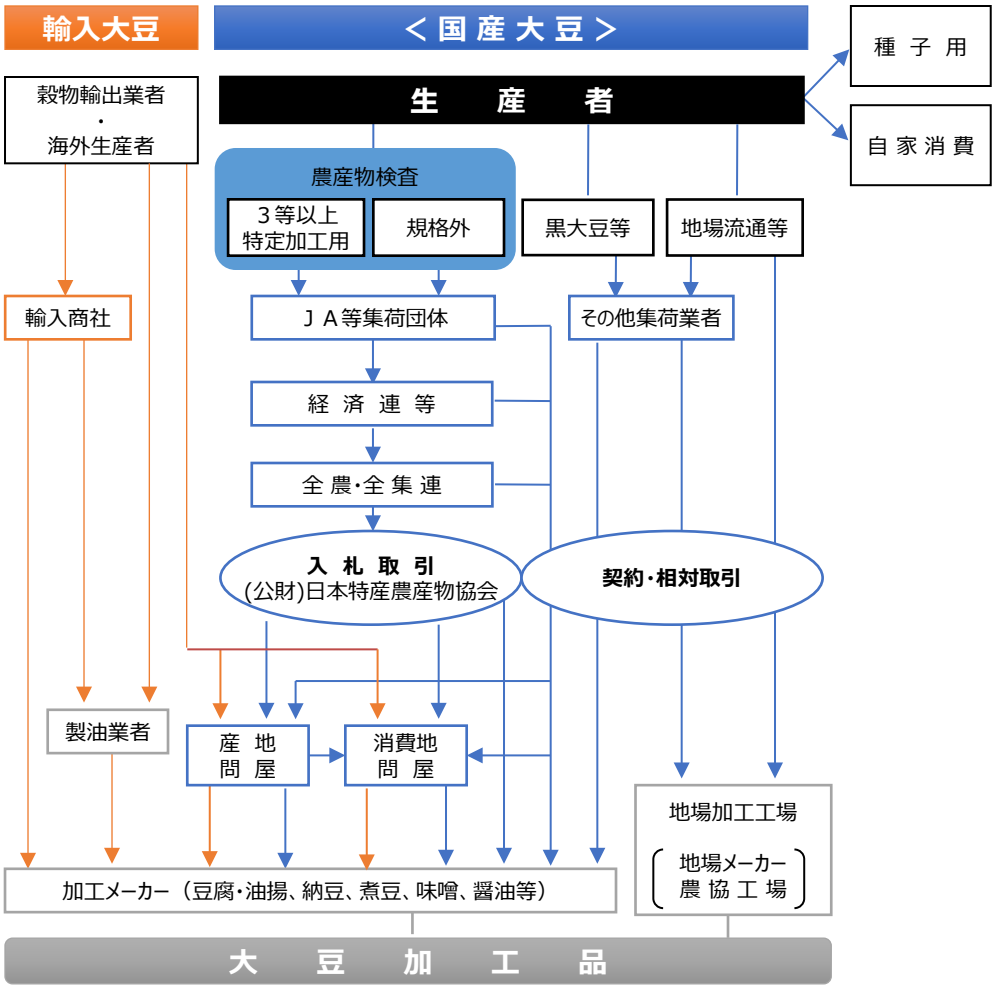
	項目 / 等級	水分	被害粒等
普通大豆	1　等	15.0	15
	2　等	15.0	20
	3　等	15.0	30
特定加工用大豆		15.0	35

注：　特定加工用大豆は、豆腐等の品質に影響を及ぼさない程度の被害粒（皮切れ粒、しわ粒等）はカウントしない。

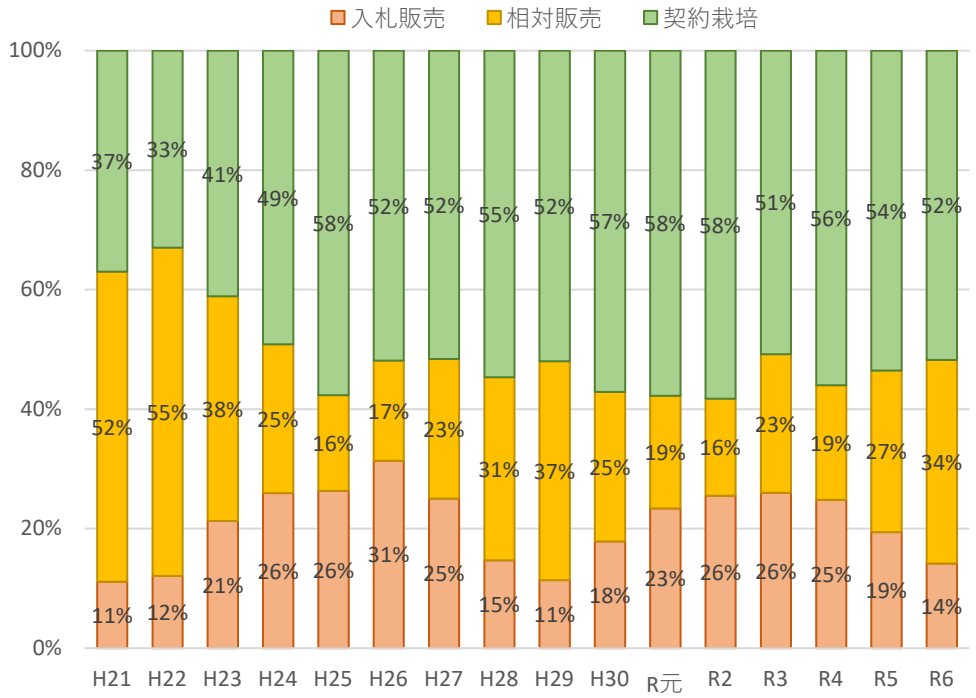
13　国産大豆の流通

○　大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間による自由な流通となっている。
○　国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の３つがあり、近年は契約栽培の割合が増えてきている。

○　大豆の流通



○　国産大豆の形態別販売数量



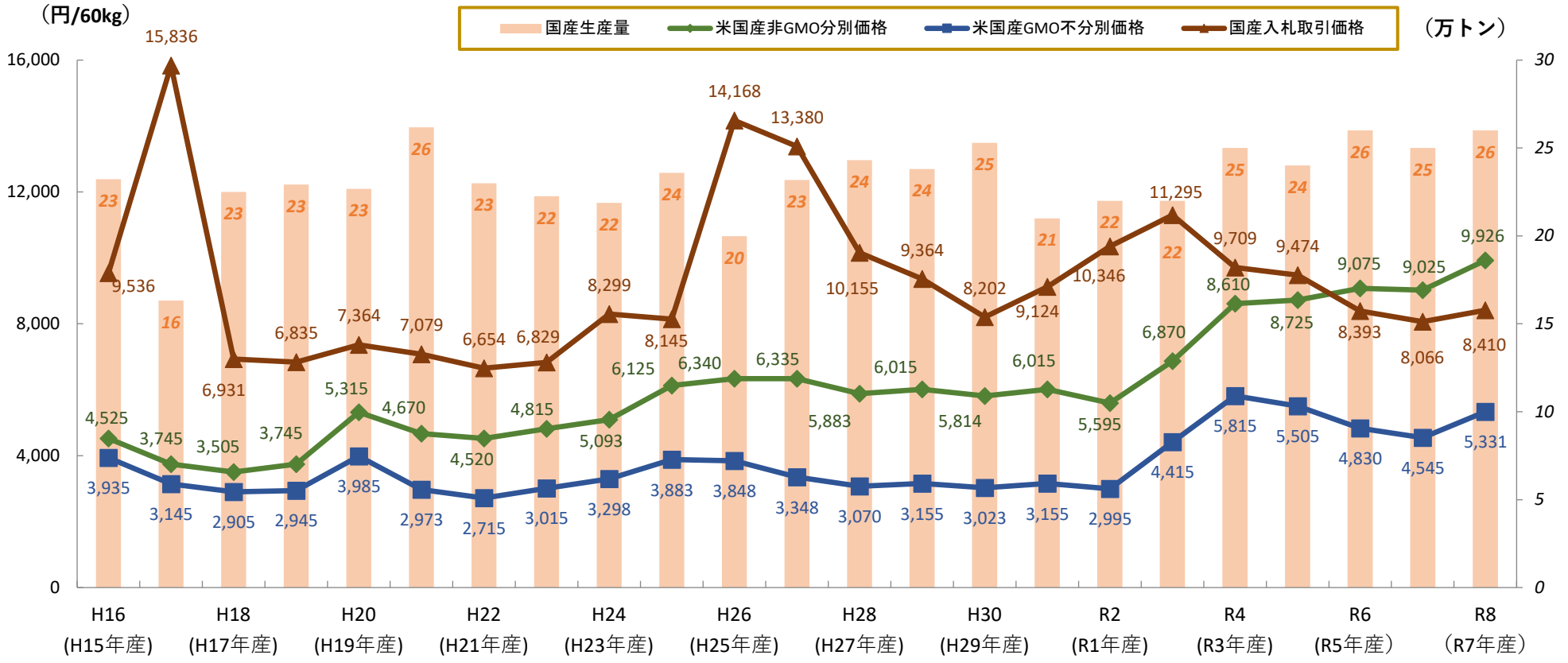
※集荷団体からの聞き取りにより穀物課で作成

＜入札取引市場について＞
○　公正・透明な価格形成の場を設けることにより、入札取引以外の契約取引や相対取引に指標価格を提供する役割。
○　H11年産までは売り手自ら開設していたが、透明性・公平性確保の観点から、H12年産より第三者機関である（公財）日本特産農産物協会が開設。
○　売り手は全農と全集連の２者。買い手は170者（H29年産）。
○　12月から概ね翌年９月まで月１～２回（H30年産は７月までの計８回）実施。
○　H30年度から播種前入札取引が新たに導入（H29年度に試験実施）。

14　大豆の価格動向

○　大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があり、これに伴い、価格も大きく変動。
○　国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声が強い。

○　国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移

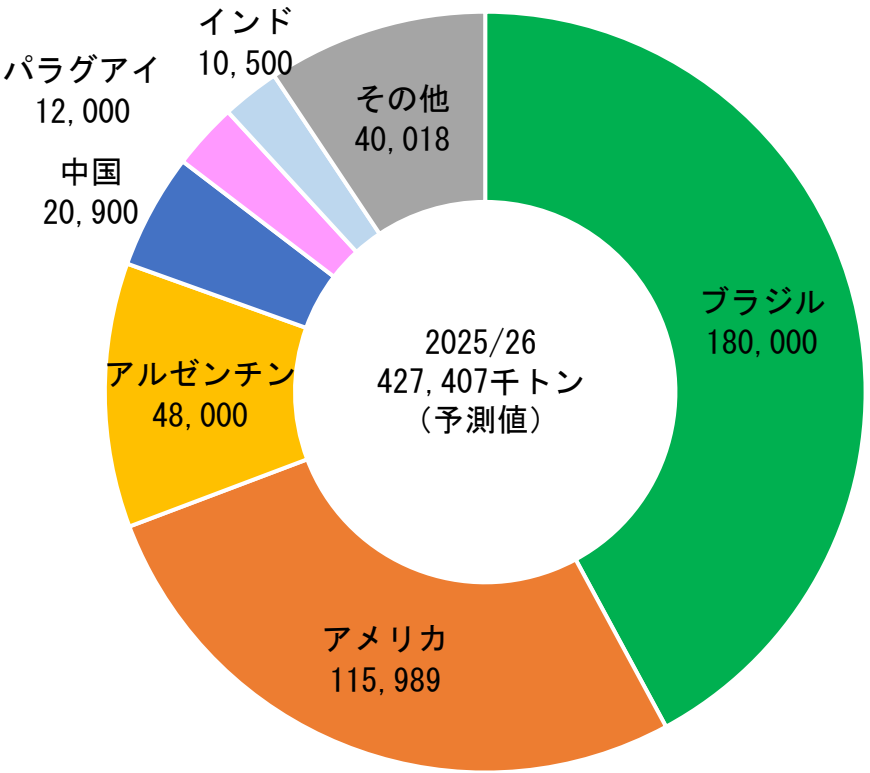


注１．米国産非ＧＭＯ分別及びＧＭＯ不分別は、日経商品主要相場で暦年（R8は7月時点まで）による平均価格（税抜）。
　２．国産入札取引価格は、（公財）日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格（税抜）。

15－１　世界の大豆の生産動向

○　世界の大豆生産量は約4.0億トン。このうち、**ブラジル、米国、アルゼンチンでの生産が約８割**を占める。
○　世界の大豆の単収は品種改良、栽培技術の向上により増加しており、大豆生産主要国である**アメリカ、ブラジルでは300kg/10a以上の高単収**となっている。

世界の大豆生産量



参考：主要国の大豆の単収（2025年産）

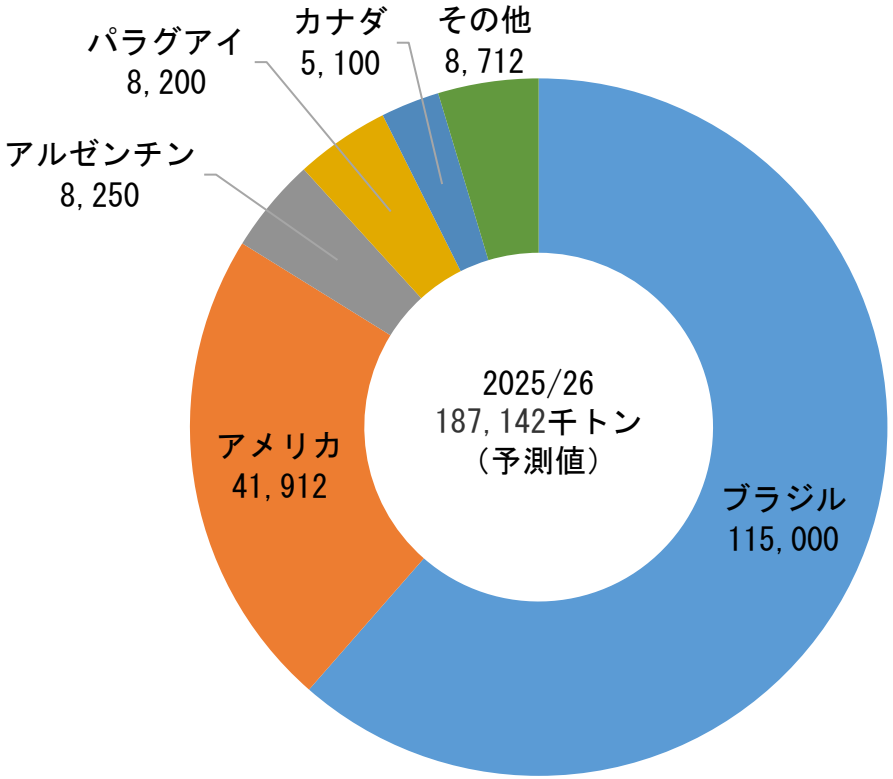
	単収 (kg/10a)
世界平均	296
ブラジル	364
アメリカ	356
アルゼンチン	286
中国	203
インド	88
パラグアイ	316
カナダ	293
日本	181

資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

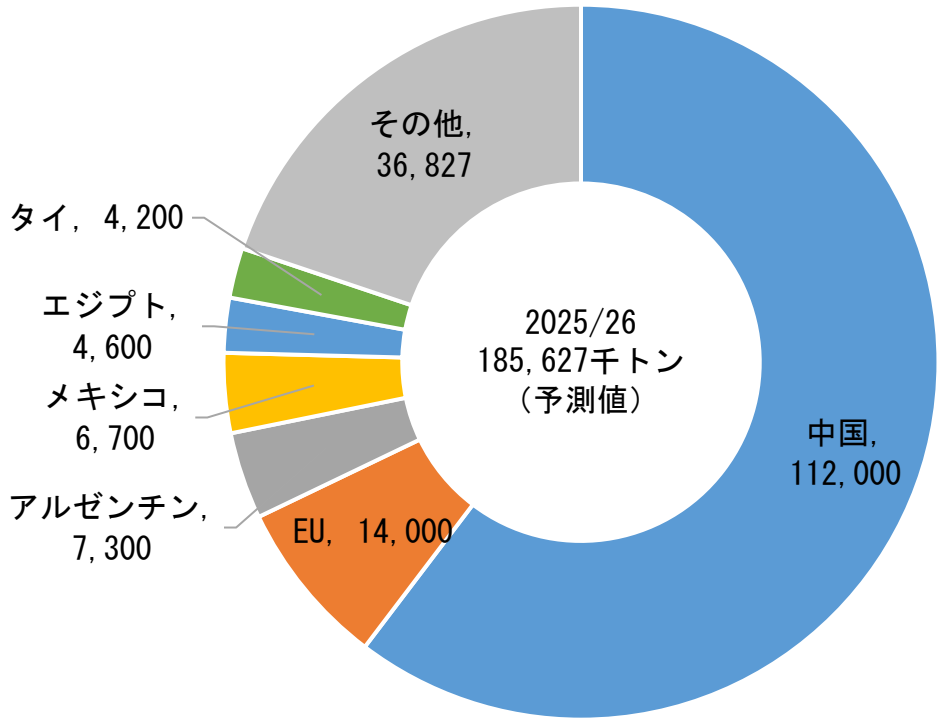
15－２　世界の大豆の貿易動向

○　世界の大豆輸出入量は約1.9億トン。
○　輸出については、生産量の大きい**ブラジル、アメリカで総輸出量の約９割**を占めている。
○　輸入については、**中国の輸入量が**中長期的に増加しており、**世界の総輸入量の６割以上**を占めている。

世界の大豆輸出量



世界の大豆輸入量

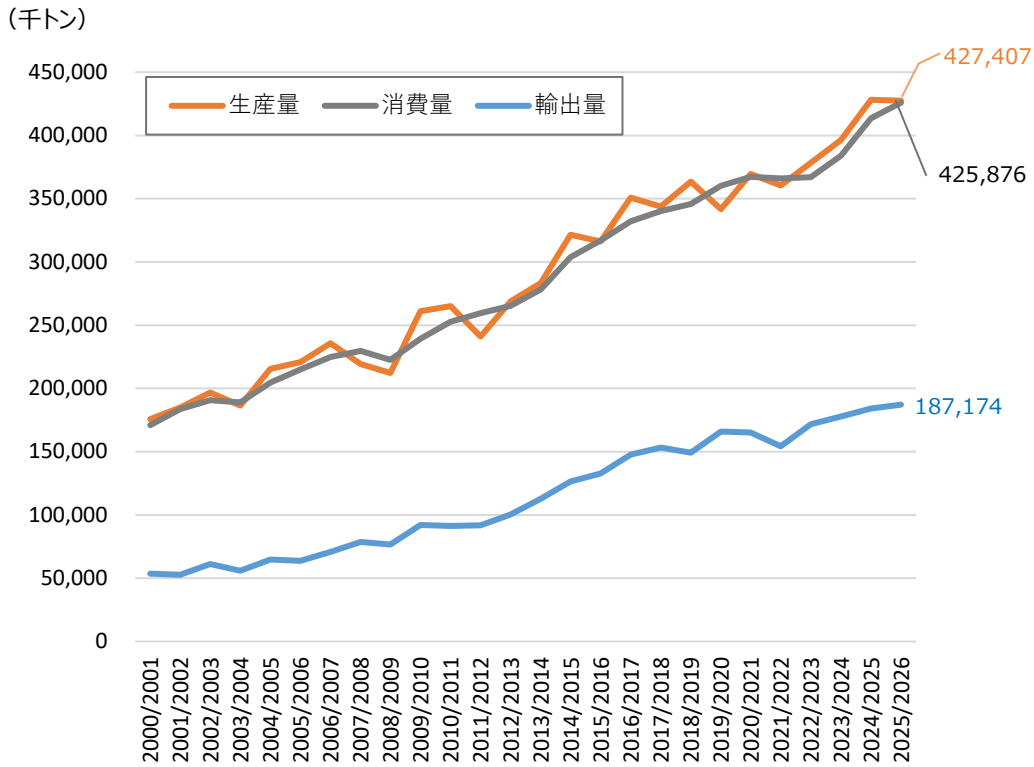


資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

15－３　世界の大豆の消費動向

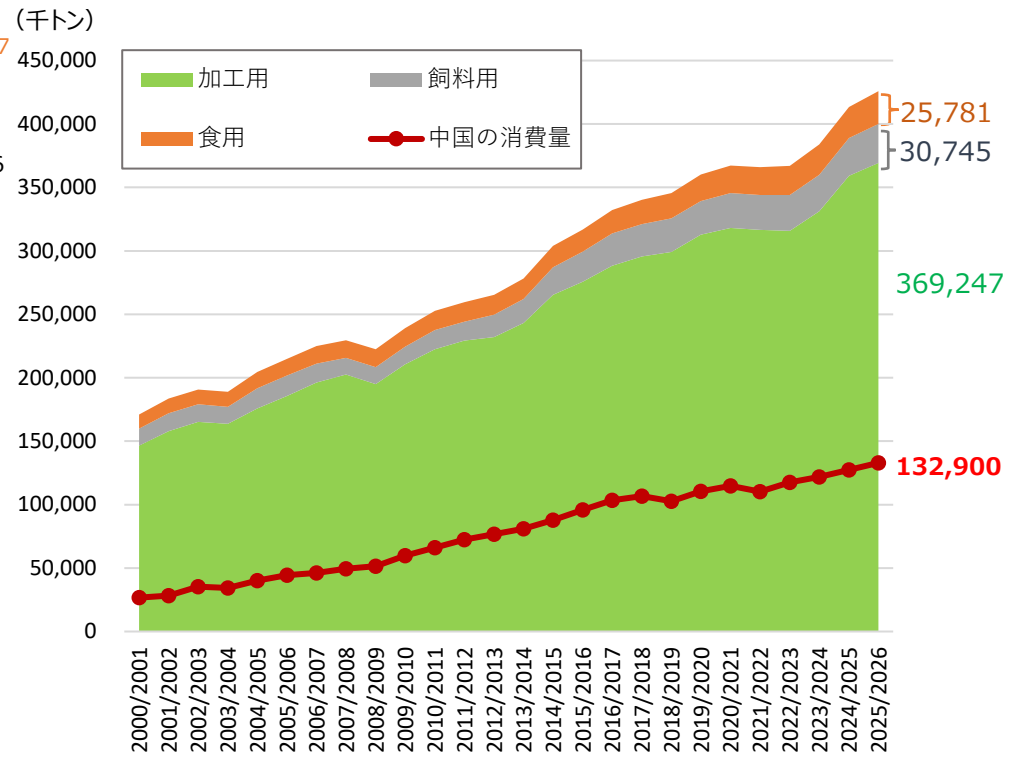
○　近年、世界の生産量、消費量ともに増加傾向で推移。
○　特に**中国の消費量が**、世界の総消費量の３割に相当する**約1.3億トンを消費**している。
○　世界の大豆消費のうち、約９割の3.7億トンは搾油用等の生産に、約１割が食用や飼料用などに充てられている。

世界の大豆の需給



資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

世界における大豆の用途別仕向け量の推移



資料：米国農務省（USDA）「Production, Supply and Distribution」

15－４　世界の大豆の相場動向

○　主産地であるアメリカ、ブラジルの生育状況、大消費国である中国の動向により変動。
○　令和４年のロシアのウクライナ侵略による物流の混乱等を受け、一時17ドル台まで上昇。
○　近年は、ブラジル等における豊作等により、おおむねロシアによるウクライナ侵略前の水準まで低下。

○　シカゴ相場の推移

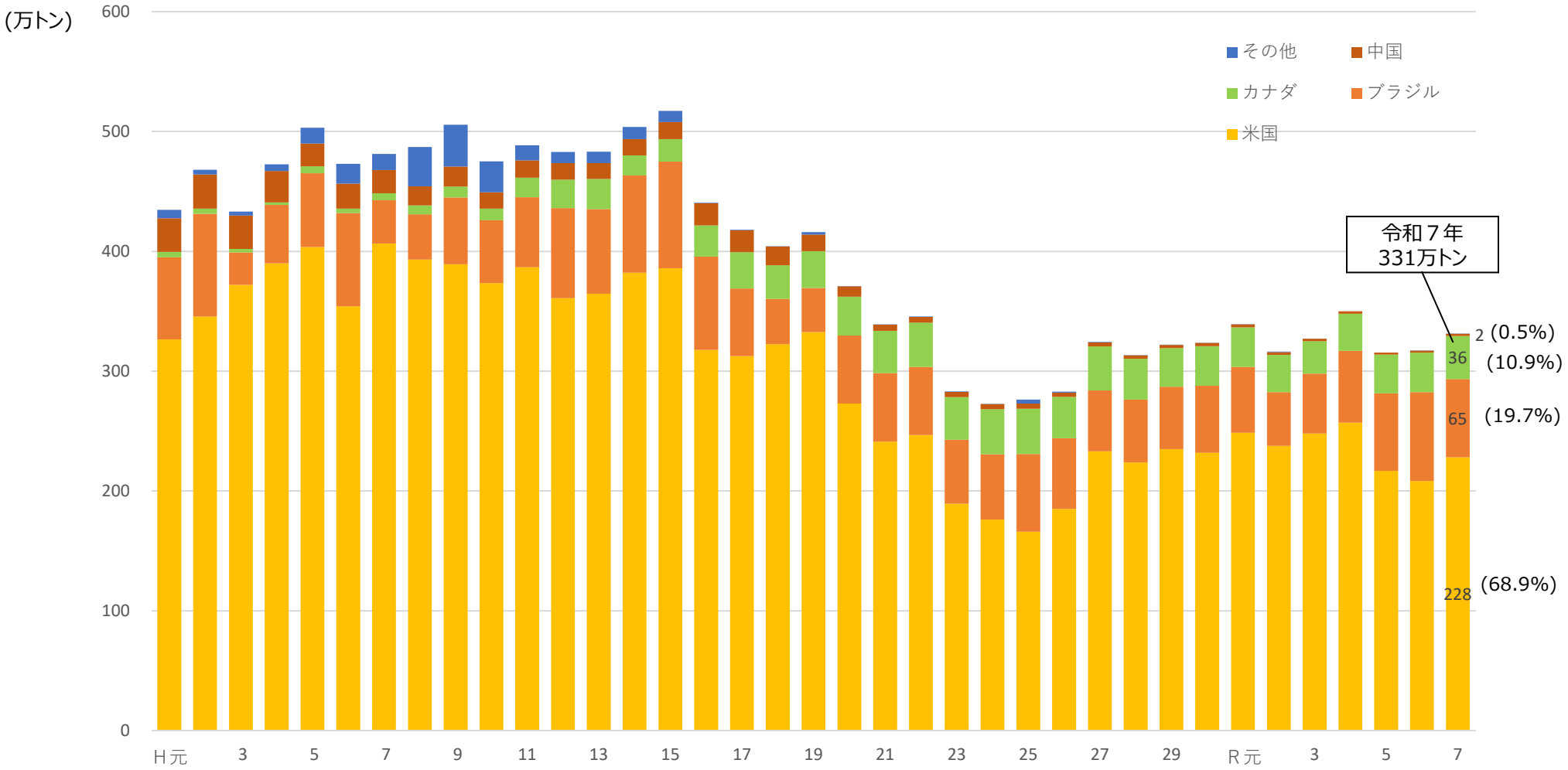


資料：シカゴ商品取引所

15－５　日本の大豆の年次別国別輸入状況

○　日本が輸入している大豆は、**米国産が約７割**を占め、以下、ブラジル、カナダ、中国と続く。

＜日本の大豆の年次別国別輸入状況＞



資料：財務省「日本貿易統計」（品別国別）

16　食料・農業・農村基本計画

○　令和７年４月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、国産大豆の生産量を大幅増とするKPIや新たに保管数量のKPIを設定。
○　国産大豆への切替えや国産の更なる利用拡大を促進しつつ、大区画化やスマート農業による適期作業の推進、排水対策等の営農技術の開発と導入、極多収品種の開発の加速化等を通じて、生産性の向上を図る。

R５（現状）

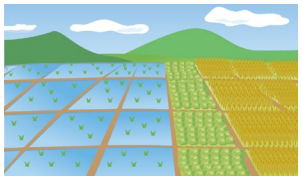
・生産量　26万ｔ
・作付面積　16万ha
・単収　169kg/10a
・保管数量　6,258t
・生産コスト
（田）22,800円/60kg
（畑）16,700円/60kg

R12（KPI）

・生産量　39万ｔ
・作付面積　17万ha
・単収　223kg/10a
・国産切替量　12.5万t
・保管数量　25,500t
・生産コスト
（田）18,000円/60kg
（畑）14,600円/60kg

生産

・大区画化や汎用化・畑地化等の基盤整備



・スマート農業技術等を活用した効率的な栽培体系による適期作業の推進



・極多収品種の普及推進と更なる開発の加速化

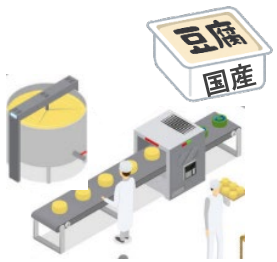


・排水対策等の営農技術の開発と導入



消費

・国産大豆を使用した商品開発等を推進
・国産への切替えや国産の更なる利用拡大を促進



流通

・産地等へのフレコン充填設備等の導入を促進
・調整保管能力を向上させるため、ストックセンターの整備等に対して支援



輸入

・輸入相手国との良好な信頼関係の維持・強化
・輸入事業者が有する調達網に対する投資の促進



小麦・大豆の国産化の推進

令和８年度予算概算決定額　36百万円（前年度 35百万円）
〔令和７年度補正予算額　7,008百万円〕

＜対策のポイント＞
産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化を推進**するため、施肥・防除体系の構築等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンター等の再編集約・合理化**や民間主体の**一定期間の保管**等、**新たな生産・流通モデルづくり**や更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

＜事業目標＞［令和５年度→令和12年度まで］
○ 小麦生産量の増加（109万t→137万t）　○ 大麦・はだか麦生産量の増加（23万t→26万t）　○ 大豆生産量の増加（26万t→39万t）
○ 国産小麦・大豆の保管数量（小麦：28,774 t→ 90,000t、大豆： 6,258t→ 25,500t）

＜事業の内容＞

1．国産小麦・大豆供給力強化総合対策　**36百万円（前年度35百万円）**
【令和７年度補正予算】5,008百万円

①　生産対策（麦類生産技術向上事業）
麦の生産性向上を目指す産地に対し、**施肥・防除体系の構築等**を支援します。

②　流通対策

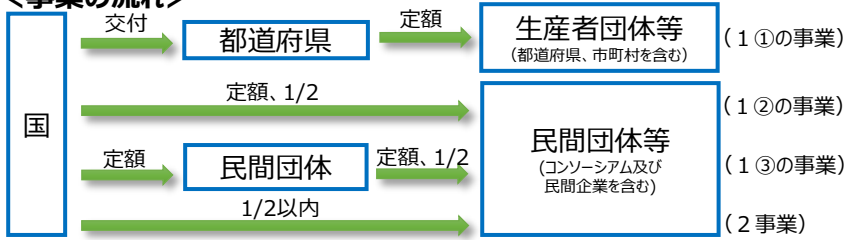
ア　麦・大豆供給円滑化推進事業
国産麦・大豆を**一定期間保管**するなど、安定供給体制を図る取組を支援します。

イ　新たな生産・流通モデルづくり事業
麦の品質向上や極多収大豆の種子生産に加え、新品種の導入、フレコンの本格導入、実需者の加工試験など、**新たな生産・流通モデルづくり**を支援します。

③　消費対策（麦・大豆利用拡大事業）
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

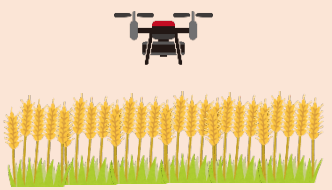
2．新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち
麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化
【令和７年度補正予算】2,000百万円
国産麦・大豆の安定供給を後押しするため、**ストックセンター等の再編集約・合理化**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

①生産対策

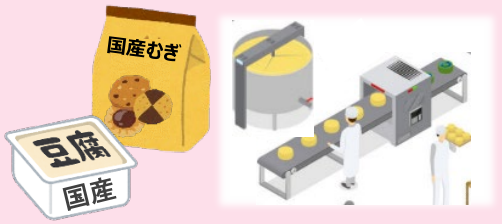

麦の施肥・防除体系の構築
（定額（2,000円/10a以内））


生産性向上の推進（定額）

②流通対策


・ストックセンター等の整備（1/2以内）
・一定期間の保管等（定額、1/2以内）
・新たなモデルの実証（定額、1/2以内）

③消費対策



新商品の開発等（定額、1/2以内）

麦・大豆の国産化を一層推進

［お問い合わせ先］
（１①、１②ア(大豆)、１②イ、２の事業）　農産局穀物課　(03-6744-2108)
（１②ア(麦)、１③の事業）　農産局貿易業務課 (03-6744-9531)

持続的生産強化対策事業のうち

戦略作物生産拡大支援

令和８年度予算概算決定額　30百万円（前年度 35百万円）

＜対策のポイント＞

麦、大豆等の戦略作物の**収量・品質・価格の安定化に向けた取組**や**大豆極多収品種の奨励品種決定調査等**に対して支援をします。

＜事業目標＞

○　麦、大豆、飼料用米等の単収向上（小麦537kg/10a、大豆223kg/10a、飼料用米720kg/10a、米粉用米616kg/10a［令和12年度まで］）

○　需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

＜事業の内容＞

１．戦略作物への作付体系転換支援事業

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う**生産性の向上に資する技術等の実証等**を支援します。

［取組例］

・麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入

・生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入

・大豆極多収品種の奨励品種決定調査

２．国産大豆の適正取引支援事業

国産大豆の需要拡大の基盤として、**国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施**に対し支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（定額）→ 民間団体等

※２の事業は（公財）日本特産農産物協会

＜事業イメージ＞

事業実施主体　：
都道府県、市町村、試験研究機関、生産者団体、大規模生産法人等で構成する協議会　等



取組成果を踏まえ、低コスト生産技術や輪作体系等を**地域全体に普及**

土地利用型作物における**コストの低減、需要に応じた作付拡大、生産性の向上**

［お問い合わせ先］　農産局穀物課豆類班（03-6744-2108）

麦・大豆の生産性向上支援

令和９年度予算概算要求額　事項要求（前年度 － ）

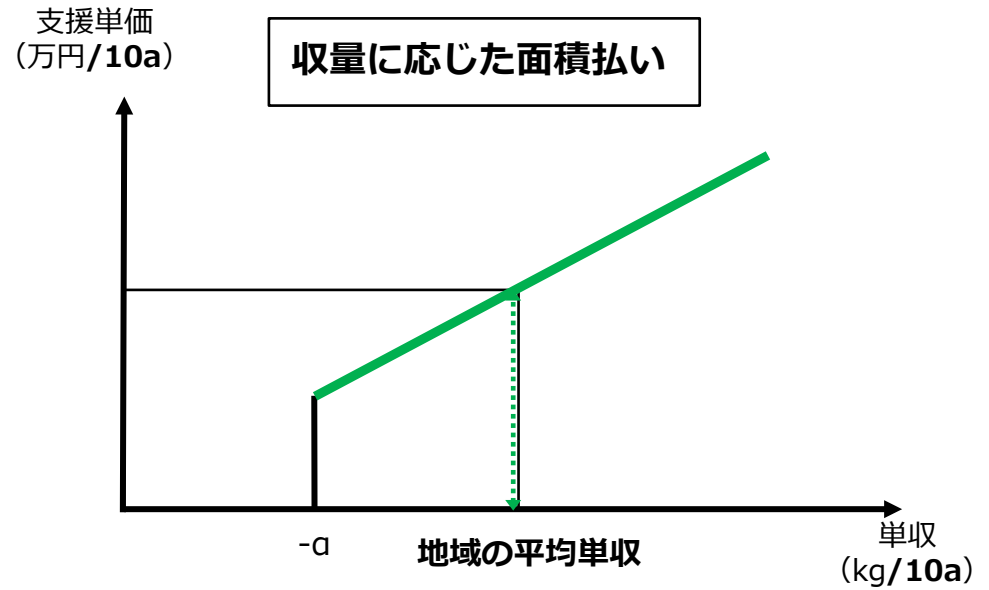
＜対策のポイント＞
農業者の急減が見込まれる中、作業労働時間が短く水稲等と作業ピークが異なる**麦・大豆**は国民生活や農業経営において重要な作物である一方で、単収が低いことや気候変動の影響を受けやすく供給が不安定などの課題があります。
安定供給に向けた取り組みを推進するとともに、**生産性向上**に向けて、**適切な輪作体系**や**団地化、ブロックローテーションの構築**等を進めつつ、**排水対策等の基本技術や多収品種等の導入等の取組を推進**することが重要です。
このため、地域の実情に配慮して、水田・畑にかかわらず、生産性向上の取組に対し、**収量に応じた面積払いにより支援**します。

＜事業の内容・イメージ＞

対象作物：
・麦（小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦）
・大豆

支援単価等：
適切な輪作体系や団地化、ブロックローテーションの構築等を進めつつ、排水対策等の基本技術や多収品種等の導入等の生産性向上の取組を行う者に対して、収量に応じた面積払いにより支援します。

水田・畑における営農体系や生産コスト等を踏まえて、農業者の努力が報われるものとなるよう、それぞれ設定します。



※　単収向上に関しては、都道府県別の単収をその基準とすることを基本とし、地域差に配慮した形とするとともに、災害等のやむを得ない事情による単収減についても配慮するなど、地域の実情にあった形での支援を検討します。
なお、地域の平均単収を一定以上下回る場合は支援は行いません。

［お問い合わせ先］　農産局穀物課　　（03-6744-2108）

国産麦・大豆供給力強化対策

令和９年度予算概算要求額　781百万円（前年度 － ）

＜対策のポイント＞
産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化**に向けて、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンター等の再編集約・合理化**※や民間主体による**一定期間の保管**、**新たな生産・流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

＜事業目標＞［令和５年度→令和12年度まで］
○ 小麦生産量の増加（109万t→137万t）　○ 大麦・はだか麦生産量の増加（23万t→26万t）　○ 大豆生産量の増加（26万t→39万t）
○ 国産小麦・大豆の保管数量（小麦：28,774 t→ 90,000t、大豆：6,258t→ 25,500t）

＜事業の内容＞

1　流通対策

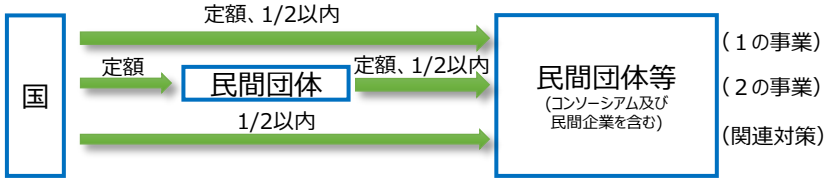
①　麦・大豆供給円滑化推進事業
国産麦・大豆を**一定期間保管**するなど、安定供給体制を図る取組を支援します。

②　新たな生産・流通モデルづくり事業
麦の品質向上や極多収大豆の種子生産、生産・流通・加工の各段階における課題解決に向けた取組に加え、国産大豆の入札の実施など、**新たなモデルづくり**を支援します。

2　消費対策（麦・大豆利用拡大事業）
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

（関連対策）
新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち
麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化　　**2,000百万円**
国産麦・大豆の安定供給を後押しするため、**ストックセンター等の再編集約・合理化**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

流通対策

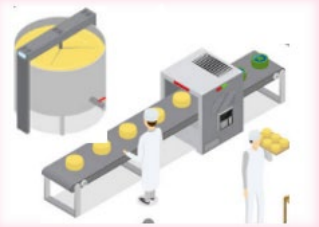




・一定期間の保管等（定額、1/2以内）
・新たなモデルの実証（定額、1/2以内）
・ストックセンター等の整備※（1/2以内）
※関連事業で支援

消費対策





新商品の開発等（定額、1/2以内）

麦・大豆の国産化を一層推進

［お問い合わせ先］（１①(大豆)、１②の事業、関連対策）農産局穀物課　（03-6744-2108）
（１①(麦)、２の事業）農産局貿易業務課　（03-6744-9531）

（参考）国産小麦・大豆を使用した商品について

○　国産小麦・大豆を利用した商品の開発が広がり、様々な商品が全国の店頭に並び始めている。

国産小麦

【フジパン株式会社】

フジパン（株）では、持続可能な原材料への取り組みとして、2024年から代表ブランドの「本仕込」にも国産小麦を10%使用。





【敷島製パン株式会社】

敷島製パン(株)では、食料自給率向上へ貢献する取り組みとして、2008年から国産小麦を使ったパン作りをスタートし、多数の商品を発売。





【シマダヤ株式会社】

シマダヤ（株）では、社会・環境に配慮した商品づくりの観点から、中華麺・焼きそばの国産小麦の使用を推進。







国産大豆

【マルコメ株式会社】

マルコメ（株）では、国産大豆の利用拡大に向けた取り組みとして、2023年から基幹商品である「糀美人」の大豆原料を100%国産に切り替えるとともに、大豆ミートについても100%国産大豆の商品を製造・販売。





【相模屋食料株式会社】

豆腐メーカーの相模屋食料（株）では国産大豆の使用量を年々増やしているところであり、今後についても、国産大豆を使用した製品を増やす考え。





【太子食品工業株式会社】

太子食品工業（株）では、豆腐を手軽に楽しめる新しい商品として国産大豆100%使用した豆腐バーを2023年２月に発売。直近では「豆腐スイーツバー」や「豆腐ソーセージ」など、新たな試みにトライしている。







（参考）麦・大豆ストックセンター整備対策等の成果

○　産地・年産ごとに生産量・品質の変動が大きく、安定供給体制の確立が急務。
○　実需者に対して国産麦・大豆を安定的に供給できる体制を構築することを目的として、豊作時に一定数量を保管し、不作時に供給するためのストックセンターの整備を支援。

◆　これまでに安定供給を目的とした保管庫を18件整備、延べ保管能力は約5.6万トン

麦・大豆保管施設整備事業（R2補正、R3補正）	採択件数	10件	総交付額	15.4億円
国産小麦安定供給強化対策（R4予備費）	採択件数	1件	総交付額	3.0億円
麦・大豆ストックセンター整備対策（R4補正、R5補正）	採択件数	6件	総交付額	14.2億円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業（R6補正）	採択件数	1件	総交付額	2.2億円

＜整備事例＞

○佐賀県農業協同組合（R４補正）

【構　造】定温倉庫：3,657㎡
保管能力：6,042ｔ
【所在地】 佐賀県佐賀市

○東海・大豆コンソーシアム（R４補正）

【構成員】
・有限会社古田商店
・株式会社互明商事
・全国農業協同組合連合会

【構　造】定温倉庫：688.5㎡
保管能力：1,000ｔ
【所在地】愛知県名古屋市

○北海道産麦コンソーシアム（R2補正）

【構成員】
・ドーフン
・江別製粉、横山製粉、木田製粉
・北海道製粉工業協同組合
・北海道農業協同組合中央会
・ホクレン農業協同組合連合会
・北海道農政部

【構　造】定温倉庫：3,000㎡
保管能力：6,000t
【所在地）北海道石狩市

○大豆安定出荷コンソーシアム（R３補正）

【構成員】
・北海道グレインカンパニー
・オホーツク十勝豆づくり部会
・片岡商店
・高田商店
・あいち研醸社

【構　造】定温倉庫：1,632㎡
保管能力：2,545ｔ
【所在地】北海道網走郡美幌町

○国産麦安定供給体制強化構築に向けたコンソーシアム（R２補正）

【構成員】
・山本忠信商店
・事業協同組合チホク会

【構　造】コルゲート定温サイロ（750t×８基）
保管能力： 6,000t
【所在地】北海道音更町









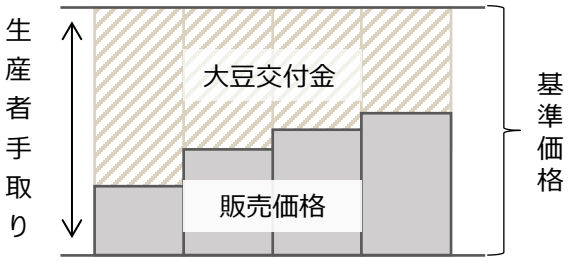
（参考）大豆の交付金制度等と取引方法の変遷

交付金制度等

大豆交付金制度

（昭和36～平成11年度まで）

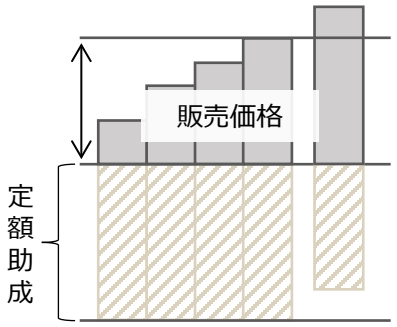
不足払い方式



生産者の手取りは市場評価に関わらず平準化
⇒（課題）市場動向が生産者に伝わりづらく、需要に応じた生産が行われにくい

（平成12～18年度まで）

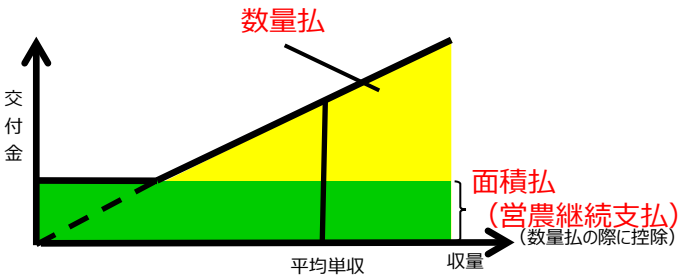
定額助成方式



一定単価の助成により、市場評価が生産者手取りに的確に反映

経営所得安定対策

（現行）



標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を交付

取引方法

（昭和36～平成11年度まで）

収穫後入札取引（原則）

市場開設者：集荷団体
入札結果　：非公表

集荷団体による非公表の入札取引を実施
⇒（課題）年間を通して安定的に数量を確保したいという買い手の要望に応えられない

（平成12年度以降）

収穫後入札取引

市場開設者：第三者機関
結果公表：落札平均価格等
集荷数量の１／３以上を上場

相対取引
（入札価格を指標として取引）

契約栽培取引
（入札価格を指標として取引）

入札取引による透明な価格形成を前提に、相対取引及び契約栽培取引を充実

（平成30年度以降）

播種前入札取引

生産見込み数量の概ね１割を上場

相対取引
（入札価格を指標として取引）

収穫後入札取引

契約栽培取引
（入札価格を指標として取引）

現行の取引に加えて、新たに播種前入札取引を導入。
（29年度に試験導入し、30年度から本格導入）

（参考）大豆栽培の改善に向けて

○ **診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援**
（スマホで簡単！大豆診断 楽々ナビゲーション）



18項目のアンケートに答えてリスクを簡易診断



結果に基づいて対策を詳細に解説



二次元バーコードから診断ページにジャンプします！

○ **大豆新技術活用の手引き**



Ⅰ．施肥・耕起技術
1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

Ⅱ．播種技術
1. 播種について
2. アップカットロータリによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい一工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合せた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

Ⅲ．栽培管理（除草、病害虫防除）
1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. LEDや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシンクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

Ⅳ．収穫
1. 汎用コンバインによる収穫

Ⅴ．栽培支援技術
1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断！楽々ナビゲーション♪

https://www.jeinou.com/technology/2022/05/02/101400.html